



2022 年度
学校法人東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	10
(6) 教職員	11
(7) キャンパス等	12
(8) 組織図	13
(9) 学生生徒等納付金額一覧	16
2. 事業の概要	
(1) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」	17
(2) その他の取組み	30
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	33
(4) 東洋大学附属姫路中学校	34
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	35
(6) 東洋大学附属牛久中学校	36
(7) 東洋大学京北高等学校	37
(8) 東洋大学京北中学校	38
(9) 京北幼稚園	39
(10) 今後の主な課題	40
3. 財務の概要	
(1) 2022年度決算の概要	42
(2) 主な計算書類の経年比較	46
(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較	49
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	50
(5) その他	51
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	53
(2) 就職の概要	55
(3) 外部資金、助成金等の概要	56
(4) 国際交流の概要	57
(5) 図書館の概要	58
(6) 奨学金の概要	59
(7) CO ₂ 排出量の概要	60



学校法人東洋大学
総長 福川 伸次

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 矢口 悦子

創立者井上円了博士は、「哲学」の学びを通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神のもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人材を養成することを掲げ、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらすべてを建学の理念と位置付け、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

2022 年度も新型コロナウイルス感染症の状況に左右されながらの難しい運営となりましたが、秋学期からは対面を基本とする授業形態に戻すことができ、キャンパスに活気が戻ってまいりました。コロナ禍で得た経験や知識・技術を生かし、2023 年度はさらに高度かつ効率的な学修を実現できるよう教職協働で取り組んでまいります。

長期に亘るロシアによるウクライナ侵攻に関しては、ウクライナから留学生等を本学に受け入れ、学業や研究を継続させるための環境を提供するとともに、ゼレンスキー大統領によるオンライン講演会、駐日ウクライナ大使による講演会等を開催し、多くの学生が平和の大切さを考える機会となりました。

2021 年 1 月に策定した「東洋大学教育 DX 推進基本計画」の一つである『“3 万人の Learning Journey”の羅針盤となる CLMS(キャンパス・ライフ・マネジメント・システム)』においては、本学独自のスマートフォンアプリとなる「東洋大学公式アプリ」を2022 年4月にリリースし、入学から卒業までの一貫した教育情報のデータ統合と最適活用を実現するため、バージョンアップを行いながら運用しています。引き続き、学生一人ひとりの成長のため、デジタルの活用を推進した学修者本位の教育の実現を目指し、大学全体の教育の高度化と質保証を十全にすべく遂行してまいります。

2020 年 3 月に策定した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」は引き続き着実にその実施に取り組んでおります。2023 年 4 月の福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部及び大学院スポーツ科学研究科の開設に伴い、赤羽台キャンパスに体育館、図書館、各種実習室等を備えた新校舎 HELSPO HUB-3 が竣工いたしました。また、板倉キャンパスの生命科学部及び食環境科学部並びに川越キャンパスの理工学部生体医工学科を新たな学科構成に改組した生命科学部及び食環境科学部として 2024 年 4 月に開設するための新校舎建築を含む整備工事が朝霞キャンパスにおいて進んでおります。加えて、本学のスポーツに関する施策を総合的に統括する「TOYO スポーツセンター」を2023 年4月に設置し、本学のスポーツ振興を図ります。

こうした一連の改革を通して、最前線の社会課題に取り組み、人類社会のさらなる発展を目指し、SDGs の目標達成と Society5.0 の構築に貢献する教育・研究環境の拡充を一層図ってまいります。

2014 年に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプ B(グローバル化牽引型)に選定された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想は 2023 年度をもって採択期間が終了となります。10 年間の検証を踏まえ、次に続く「NEXT SGU」計画を 2023 年度中にまとめ公表し、2024 年度からスタートする予定です。

初等中等教育諸学校においても、感染防止対策を講じつつ、ほぼコロナ以前の教育活動に戻ってまいりました。附属姫路中学校・高等学校では伝統である文武両道をより確立すべくコース制を変更し、教育施設の改修を行いました。附属牛久中学校・高等学校ではグローバル教育及び ICT 機器を活用した教育の推進に努めました。京北中学高等学校ではこれまでの哲学教育・国際理解教育に加え、理数教育の強化等を目的とした中高大の連携強化を図りました。京北幼稚園では広報活動の拡充と、時代を見据えた教育等の運営体制の検証を進めています。

学校法人東洋大学は、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、引き続き、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」に基づき、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 矢口 悦子

〔学部〕

文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際学部、国際観光学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部

〔大学院〕

文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科

〔通信教育部〕

文学部、法学部
1887年9月 私立哲学館として創立
1949年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 大森 茂樹

全日制 普通科
1963年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 大森 茂樹

2014年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 金澤 利明

全日制 普通科
1964年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 金澤 利明

2015年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 普通科
1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 星野 純一郎

1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 商業科
1908年4月 京北実業学校として創立
1948年4月 新学制により商業高等学校へ移行
2016年4月より休校

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

1905年5月 開園

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1887年 9月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
1889年 11月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
1897年 10月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
1899年 4月	私立京北尋常中学校開設
1903年 10月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
1904年 4月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和19年(1944年)に東京都へ寄附）
1905年 5月	京北幼稚園開園
1906年 6月	私立東洋大学に改称
7月	財団法人私立東洋大学となる
1907年 5月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
1908年 4月	私立京北実業学校開設
1913年 8月	京北財団と合併
1916年 4月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
1920年 1月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
1928年 3月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
1948年 4月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
1949年 4月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第1部を設置（第2部は昭和27年(1952年)）
1950年 4月	経済学部第1部（第2部は昭和32年(1957年)）、短期大学部第2部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
1951年 2月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4月	文経学部2部を設置
1952年 4月	大学院文学研究科を設置 文経学部2部を廃止し、文学部2部と法経学部2部に改組
1953年 2月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
1956年 4月	法学部第1・2部を設置
1957年 3月	法経学部2部を廃止
1959年 4月	社会学部第1・2部、社会学研究科を設置
1961年 4月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
1963年 4月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第1部を設置
1964年 4月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
1965年 4月	工学研究科を設置
1966年 1月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4月	経営学部第1・2部を設置
1972年 4月	経営学研究科を設置
1976年 4月	経済学研究科を設置
1977年 3月	附属南部高等学校閉校
4月	朝霞キャンパス開設
1987年 10月	東洋大学創立100周年記念式典を挙げる
1990年 4月	井上円了記念学術センターを設置
1997年 4月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
1998年 10月	京北創立100周年記念式典を挙げる
2001年 4月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
2002年 3月	東洋大学短期大学閉校
4月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
2004年 4月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
2005年 4月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系5学部の一貫教育開始
2006年 4月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第2キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）

1. 法人の概要

年 月	事 項
2007年 4月	学際・融合科学研究科を設置
2009年 4月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第2キャンパスに移転
2011年 4月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
2012年 11月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙げる
2013年 4月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
2014年 4月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）」採択
2015年 3月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
4月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第2キャンパス）に移転
2016年 4月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
2017年 4月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
2018年 4月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置
2021年 3月	文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択
2021年 4月	ライフデザイン学部、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻を赤羽台キャンパスに移転
2022年 9月	文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択
2023年 4月	赤羽台キャンパスに福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部、健康スポーツ科学研究科を設置

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数		
		4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業	
文学部	哲学科	100	104	400	423	2	89	
	東洋思想文化学科	100	104	400	396	3	92	
	日本文学文化学科	133	138	532	552	1	135	
	英米文学科	133	137	532	544	1	122	
	英語コミュニケーション学科				1	0	0	
	史学科	133	137	532	569	11	128	
	教育学科	150	150	600	599	3	137	
	(人間発達専攻)	(100)	(102)	(400)	(402)	(2)	(90)	
	(初等教育専攻)	(50)	(48)	(200)	(197)	(1)	(47)	
	国際文化コミュニケーション学科	100	104	400	409	1	79	
計	849	874	3,396	3,493	22	782		
経済学部	経済学科	250	257	1,000	1,003	5	222	
	国際経済学科	183	188	732	760	11	175	
	総合政策学科	183	202	732	756	8	160	
	計	616	647	2,464	2,519	24	557	
経営学部	経営学科	316	337	1,264	1,313	12	293	
	マーケティング学科	150	154	600	608	6	143	
	会計ファイナンス学科	216	227	864	892	5	201	
	計	682	718	2,728	2,813	23	637	
法学部	法律学科	250	272	1,000	1,052	10	235	
	企業法学科	250	255	1,000	1,035	9	239	
	計	500	527	2,000	2,087	19	474	
社会学部	社会学科	150	156	600	613	5	144	
	国際社会学科	150	155	300	299			
	社会文化システム学科			300	303	6	135	
	メディアコミュニケーション学科	150	152	600	607	4	142	
	社会心理学科	150	156	600	626	0	144	
	社会福祉学科	150	159	600	609	3	138	
	計	750	778	3,000	3,057	18	703	
理工学部	機械工学科	180	186	720	749	10	148	
	生体医工学科	113	117	452	462	4	102	
	電気電子情報工学科	113	115	452	455	6	91	
	応用化学科	146	150	584	593	8	128	
	都市環境デザイン学科	113	114	452	450	5	93	
	建築学科	146	151	584	620	7	142	
	計	811	833	3,244	3,329	40	704	
	国際地域学部	国際地域学科				7	2	2
	(国際地域専攻)				(5)	(2)	(1)	
	(地域総合専攻)				(2)	(0)	(1)	
	計				7	2	2	
国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	109	3	400	408	15	55
	国際地域学科	290	294		1,160	1,182	5	253
	(国際地域専攻)	(210)	(215)		(840)	(849)	(3)	(182)
	(地域総合専攻)	(80)	(79)		(320)	(333)	(2)	(71)
	計	390	403	3	1,560	1,590	20	308
国際観光学部	国際観光学科	366	373		1,464	1,481	1	344
生命科学部	生命科学科	113	115		452	460	6	100
	応用生物科学科	113	118		452	439	2	95
	計	226	233		904	899	8	195
ライフデザイン学部	生活支援学科	216	216		864	860	2	208
	(生活支援学専攻)	(116)	(118)		(464)	(475)	(2)	(117)
	(子ども支援学専攻)	(100)	(98)		(400)	(385)	(0)	(91)
	健康スポーツ学科	180	182		720	726	0	174
	人間環境デザイン学科	160	164		640	643	2	151
	計	556	562		2,224	2,229	4	533
総合情報学部	総合情報学科	260	267		1,040	1,063	13	244
食環境科学部	食環境科学科	120	126		480	481	7	111
	(フードサイエンス専攻)	(70)	(72)		(280)	(275)	(4)	(62)
	(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(54)		(200)	(206)	(3)	(49)
	健康栄養学科	100	102		400	395	0	93
	計	220	228		880	876	7	204
情報連携学部	情報連携学科	300	308	0	1,500	1,537	4	354
合計	6,526	6,751	3	26,404	26,980	205	6,041	

※ 学生数は2022年5月1日付の数

※ 文学部英語コミュニケーション学科は国際学部グローバル・イノベーション学科に再編

※ 社会学部社会文化システム学科は国際社会学科に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に再編

※ 3月卒業に経済学部国際経済学科で1名、経営学部会計ファイナンス学科で1名の3年次卒業者を含む

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

②学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
		4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	31	120	116	0	13
	日本文学文化学科	50	52	200	202	1	33
	教育学科	40	41	160	168	4	35
	計	120	124	480	486	5	81
経済学部	経済学科	150	157	600	636	5	128
経営学部	経営学科	110	111	440	441	4	82
法学部	法律学科	120	125	480	505	8	105
社会学部	社会学科	130	132	520	547	4	116
	社会福祉学科			100	100	0	37
	計	130	132	620	647	4	153
合計		630	649	2,620	2,715	26	549

第1部・第2部 合計	7,156	7,400	3	29,024	29,695	231	6,590
------------	-------	-------	---	--------	--------	-----	-------

※ 学生数は2022年5月1日付の数

③通信教育課程

(単位:人)

学部・学科	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
		4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科				1	0	1
	日本文学文化学科				103	0	10
法学部	法律学科				43	0	5
合計					147	0	16

※ 学生数は2022年5月1日付の数

※ 文学部国文学科は文学部日本文学文化学科に名称変更

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④附属高等学校等

(単位:人)

高等学校	入学定員数	入学者数	収容定員数	生徒数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	465	1,800	1,144	320
附属牛久高等学校	535	602	1,605	1,793	645
東洋大学京北高等学校	250	297	750	930	366
京北学園白山高等学校					
合計	1,385	1,364	4,155	3,867	1,331

中学校	入学定員数	入学者数	収容定員数	生徒数	卒業者数
附属姫路中学校	90	88	210	220	61
附属牛久中学校	60	71	180	223	81
東洋大学京北中学校	120	128	360	388	122
合計	270	287	750	831	264

幼稚園	入学定員数	入園者数	収容定員数	園児数	卒園者数
京北幼稚園	35	38	105	103	36

附属高等学校等 合計	1,690	1,689	5,010	4,801	1,631
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 生徒数・園児数は2022年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は370人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 修士・博士前期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	修了者数	
		4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	5	10	11	0	3
	インド哲学仏教学専攻	4	1	8	5	0	2
	日本文学文化専攻	10	2	20	12	1	2
	中国哲学専攻	4	2	8	6	0	2
	英文学専攻	5	1	10	2	0	0
	史学専攻	6	2	12	5	0	3
	教育学専攻	20	7	40	9	0	2
	国際文化コミュニケーション専攻	10	5	20	13	0	4
計	64	25	128	63	1	18	
社会学研究科	社会学専攻	10	10	20	23	0	8
	社会心理学専攻	12	9	24	16	0	7
	福祉社会システム専攻				2	0	1
計	22	19	44	41	0	16	
法学研究科	私法学専攻	10	0	20	6	0	6
	公法学専攻	10	0	20	5	0	1
	計	20	0	40	11	0	7
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22	13	44	25	0	12
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	26	56	58	0	30
	計	50	39	100	83	0	42
理工学研究科	生体工学専攻	18	25	36	36	0	9
	応用化学専攻	12	21	24	50	1	25
	機能システム専攻	15	17	30	36	0	17
	電気電子情報専攻	11	15	22	30	0	15
	都市環境デザイン専攻	8	13	16	21	0	6
	建築学専攻	14	15	28	32	0	14
	計	78	106	156	205	1	86
経済学研究科	経済学専攻	10	7	20	14	0	7
	公民連携専攻	30	12	60	47	7	16
	計	40	19	80	61	7	23
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10	4	20	9	1	3
	国際地域学専攻	15	5	30	34	10	3
	計	25	9	50	43	11	6
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	13	30	32	1	13
生命科学研究科	生命科学専攻	20	28	40	58	2	23
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	8	40	16	0	8
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	3	20	14	0	7
	健康スポーツ学専攻	10	4	20	13	0	9
	人間環境デザイン専攻	10	5	20	20	1	10
	計	30	12	60	47	1	26
福祉社会デザイン研究科	ヒューマンデザイン専攻				1	0	1
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	3	24	9	0	4
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	20	30	38	4	8
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	4	20	12	0	8
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	13	40	21	0	6
合計	441	318	31	882	741	28	295

※ 学生数は2022年5月1日付の数

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科生活支援学専攻、健康スポーツ学専攻に再編

※ 9月修了に国際学研究科グローバル・イノベーション学専攻で1名、総合情報学研究科総合情報学専攻で2名の短期修了者を含む

※ 3月修了に文学研究科哲学専攻で1名、国際学研究科グローバル・イノベーション学専攻で1名の短期修了者を含む

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥ 博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	博士学位授与者数	
		4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	1	9	3	0	0
	インド哲学仏教学専攻	3	2	9	10	0	3
	日本文学文化専攻	3	1	9	4	0	0
	中国哲学専攻	3	1	9	3	0	0
	英文学専攻	3	1	9	4	0	0
	史学専攻	3	0	9	6	0	0
	教育学専攻	4	2	12	9	0	0
	国際文化コミュニケーション専攻	3	0	9	0	0	0
計	25	8		75	39	0	3
社会学研究科	社会学専攻	3	0	9	1	0	0
	社会心理学専攻	5	4	15	17	0	3
	計	8	4	24	18	0	3
法学研究科	私法学専攻	5	0	15	8	0	1
	公法学専攻	5	0	15	1	0	0
	計	10	0	30	9	0	1
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4	0	12	1	0	0
	経営学専攻				3	0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	0	9	1	0	0
	計	7	0	21	5	0	0
理工学研究科	生体医工学専攻	3	4	9	6	0	0
	応用化学専攻	3	1	9	3	0	0
	機能システム専攻	3	1	9	1	0	0
	電気電子情報専攻	3	0	9	2	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	1	9	3	0	1
	計	15	7	45	15	0	1
経済学研究科	経済学専攻	3	3	9	9	0	0
国際学研究科	国際地域学専攻	5	0	15	14	1	4
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	5	9	15	1	0
国際地域学研究科	国際地域学専攻				1	0	1
	国際観光学専攻				2	0	0
	計				3	0	1
生命科学研究科	生命科学専攻	4	4	12	7	0	0
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	1	15	16	0	0
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	6	15	19	0	1
	人間環境デザイン専攻	4	3	12	4	0	0
	計	9	9	27	23	0	1
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻				11	1	3
	ヒューマンデザイン専攻				4	0	0
	計				15	1	3
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	0	12	1	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	2	9	16	0	0
食環境学研究科	食環境学専攻	2	0	6	4	0	3
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	0	12	1	0	1
合計	107	43	5	321	210	3	21

修士・博士前期課程・博士後期課程 合計	548	361	36	1,203	951	31	316
---------------------	-----	-----	----	-------	-----	----	-----

※ 学生数は2022年5月1日付の数

※ 経営学研究科経営学専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

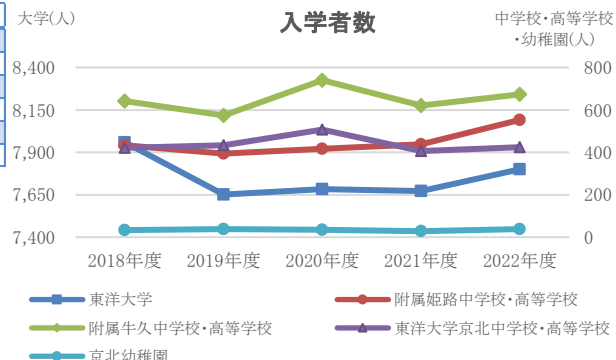
(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦ その他(経年推移)

入学者数推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	7,959	7,651	7,683	7,671	7,800
附属姫路中学校・高等学校	434	394	417	438	553
附属牛久中学校・高等学校	641	574	740	620	673
東洋大学京北中学校・高等学校	422	433	507	406	425
京北幼稚園	33	38	35	28	38
合計	9,489	9,090	9,382	9,163	9,489

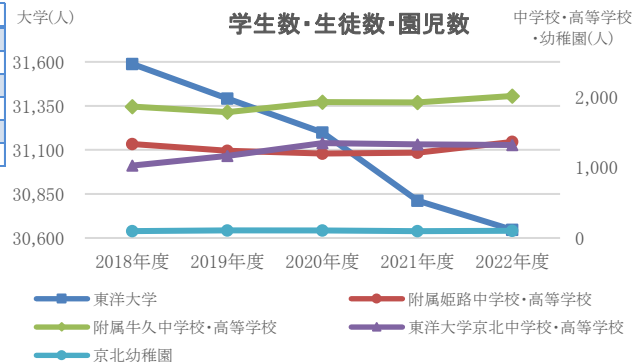
※ 東洋大学については、4月入学と10月入学の合計数



学生数・生徒数・園児数推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	31,588	31,392	31,199	30,811	30,646
附属姫路中学校・高等学校	1,333	1,237	1,199	1,213	1,364
附属牛久中学校・高等学校	1,866	1,786	1,928	1,923	2,016
東洋大学京北中学校・高等学校	1,028	1,166	1,347	1,330	1,318
京北幼稚園	98	108	105	97	103
合計	35,913	35,689	35,778	35,374	35,447

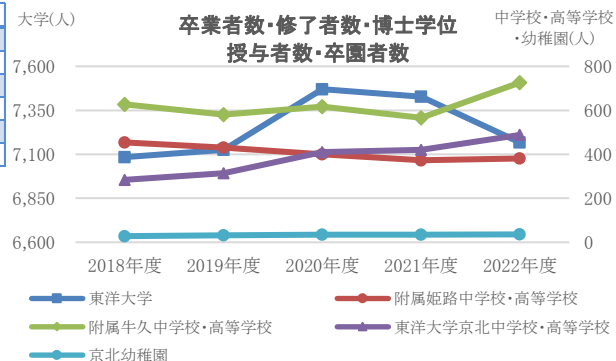
※ 各年度5月1日付の数



卒業生数・修了者数・博士学位授与者数・卒園者数推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	7,084	7,126	7,470	7,428	7,168
附属姫路中学校・高等学校	454	431	400	373	381
附属牛久中学校・高等学校	627	581	617	566	726
東洋大学京北中学校・高等学校	284	314	410	421	488
京北幼稚園	28	32	34	35	36
合計	8,477	8,484	8,931	8,823	8,799

※ 東洋大学については、9月卒業と3月卒業の合計数



入学定員数推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	7,853	7,864	7,874	7,804	7,704
附属姫路中学校・高等学校	660	660	660	660	690
附属牛久中学校・高等学校	605	605	595	595	595
東洋大学京北中学校・高等学校	370	370	370	370	370
京北幼稚園	35	35	35	35	35
合計	9,523	9,534	9,534	9,464	9,394

収容定員数推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	29,286	29,866	30,451	30,392	30,227
附属姫路中学校・高等学校	1,980	1,980	1,980	1,980	2,010
附属牛久中学校・高等学校	1,815	1,815	1,805	1,795	1,785
東洋大学京北中学校・高等学校	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
京北幼稚園	105	105	105	105	105
合計	34,296	34,876	35,451	35,382	35,237

1. 法人の概要

(5) 役員等 2023年3月31日現在(50音順)

総長 福川伸次

理事長 安齋 隆

常務理事 金子光一
寺田信幸
油井貫行

理事

- 安齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問
- 石田哲朗 [理工学部教授、理工学部長]
- 泉山元 三八五流通株式会社代表取締役社長
- 大森茂樹 [附属姫路中学校・高等学校校長]
- 笠原喜明 [事務局長]
- 加藤建二 [入試部長]
- 金子光一 [社会学部教授]
- 小島明 国立大学法人政策研究大学院大学理事・客員教授
- 小平信因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
- 小林泰士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役社長
- 佐々江信子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表
- 澁谷哲一 東京東信用金庫会長
- 高野紀元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
- 寺田信幸 [名誉教授]
- 中村平 株式会社G・C相談役
- 根建拓 [生命科学部教授、生命科学研究科長]
- 長谷川直美 [赤羽台事務部長]
- 森和廣 元株式会社日立製作所副社長
- 森田重則 元金光学園高等学校教諭
- 矢口悦子 [学長、文学部教授]
- 山内勝英 南国商事株式会社代表取締役会長
- 山口しのぶ [文学部教授、文学部長]
- 油井貫行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※[]は学内の役職等

※定員数:17名以上23名以内、現員数:23名

※任期:2021年12月7日～2024年12月6日

(寄附行為第5条第2項の理事を除く)

監事

- 佐藤正俊 元明治安田生命保険相互会社常任監査役
- 清水哲雄 元株式会社盛永組常務取締役
- 武田勇蔵 元八重洲監査法人理事長、公認会計士・税理士
- 田中哲夫 元日本公認会計士協会事務総局長

※定員数:4名、現員数:4名

※任期:2021年10月2日～2024年10月1日

●非業務執行理事・監事として責任限定契約を締結している者

※本法人は、上記理事23名、監事4名を被保険者として、以下の補償を内容とする役員賠償責任保険契約を締結しています。

①第三者訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに争訟費用(弁護士費用等)の補償

②法人訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに争訟費用(弁護士費用等)の補償

顧問 井上進
松尾友矩

顧問(学術研究) ケントアイニングカルダー

評議員

- 朝野勇次郎 株式会社東洋コンツェルン代表取締役、株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長 [国際学部長]
- 荒巻俊也 株式会社セブン銀行特別顧問
- 安齋隆 DCM ホールディングス株式会社代表取締役社長兼COO [理工学部長]
- 石黒靖規 株式会社第一エージェンシー代表取締役社長
- 石田哲朗 全国高等学校家庭クラブ連盟事務局次長
- 石田正彦 元アイ・エム・アイ株式会社取締役
- 今成昭 [名誉教授]
- 井村睦昭 [名誉教授]
- 宇田川晴義 公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事
- 大熊廣一 有限会社岡部米店、一般社団法人東洋大学校友会理事
- 岡野貞彦 オーディーエー株式会社取締役会長
- 岡部奈緒美 [経済学部長]
- 織田守彦 [入試部長]
- 郡仁平 [総合情報学部長]
- 加藤建二 [板倉事務部次長]
- 加藤千恵子 埼玉県川越市長
- 叶内孝 株式会社菊田靴店代表取締役社長
- 川合善明 司法書士
- 菊田廣文 [社会学部長]
- 喜成清重 日本商工会議所常務理事
- 桐生正幸 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
- 久貝卓 弁護士
- 小平信因 後藤邦春
- 小平信因 坂村健
- 後藤邦春 坂本健
- 坂村健 滝谷輝男
- 坂本健 鈴木貞一郎
- 滝谷輝男 グローブシップ株式会社相談役
- 鈴木貞一郎 明治安田生命保険相互会社特別顧問
- 鈴木伸弥 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
- 高野紀元 徳島県旅行業協会顧問
- 高橋一嘉 一般社団法人日本機械学会フェロー
- 田口裕也 [法学部長]
- 多田英明 埼玉県朝霞市長
- 富岡勝則 [経営学部長]
- 長島広太 [国際観光学部長]
- 中挾知延子 株式会社G・C相談役
- 成澤廣修 東京都文京区長
- 西岡佳津子 鳴海一成 [生命科学部長]
- 西岡佳津子 株式会社日立製作所取締役会室長、
- 西村信二 文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員
- 子島進 株式会社心相談役
- 長谷川直美 [国際学部教授]
- 花川與惣太 [赤羽台事務部長]
- 半田久米夫 東京都北区長
- 福森文康 元株式会社高知放送社長
- 福家聖剛 [食環境科学部長]
- 藤田正美 株式会社大気社取締役、元明治安田生命保険相互会社取締役
- 古屋輝夫 [附属牛久中学校・高等学校校長]
- 星野純一郎 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事
- 前田孝 〔京北中学高等学校校長、京北学園白山高等学校校長〕
- 松野浩史 [就職・キャリア支援部部長事務取扱]
- 水村容子 正松グループ顧問
- 森田重則 [ライフデザイン学部長]
- 山口しのぶ 元金光学園高等学校教諭
- 山下信 [文学部長]
- 山本芳夫 元日本放送協会
- 吉田謙 元明治安田生命保険相互会社専務取締役、
- 吉田由多可 元土佐中学・高等学校校長
- 割方寿祥 株式会社東城顧問
- 株式会社寿屋珈琲料社会長
- 建設業労働災害防止協会神奈川支部横須賀分会事務局長

※[]は学内の役職等

※定員数:51名以上63名以内、現員数:60名

※任期:2021年11月27日～2024年11月26日

(寄附行為第21条第2項第2号のうち職務上の評議員及び第3号から第5号の評議員を除く)

(6) 教職員

教職員数

(単位:人)

	専任教員							非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計		職員	嘱託	計
東洋大学	415	207	78	56	1	8	765	1,218	414	106	520
	専任教諭							非常勤教諭	専任職員		
									職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	68							19	4	8	12
附属姫路中学校	13							5	5	1	6
附属牛久高等学校	80							33	6	3	9
附属牛久中学校	14							3	0	0	0
東洋大学京北高等学校	56							27	6	3	9
東洋大学京北中学校	25							9	0	0	0
京北幼稚園	8							0	0	0	0
計	264							96	15	12	27
合計	1,029							1,314	429	118	547

2022年5月1日現在

専任教員(専任教諭)推移

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	777	777	777	773	765
附属姫路中学校・高等学校	81	82	81	79	81
附属牛久中学校・高等学校	92	92	93	93	94
東洋大学京北中学校・高等学校	69	70	76	78	81
京北幼稚園	8	7	8	7	8
合計	1,027	1,028	1,035	1,030	1,029

各年度5月1日現在の数

専任職員推移

(単位:人)

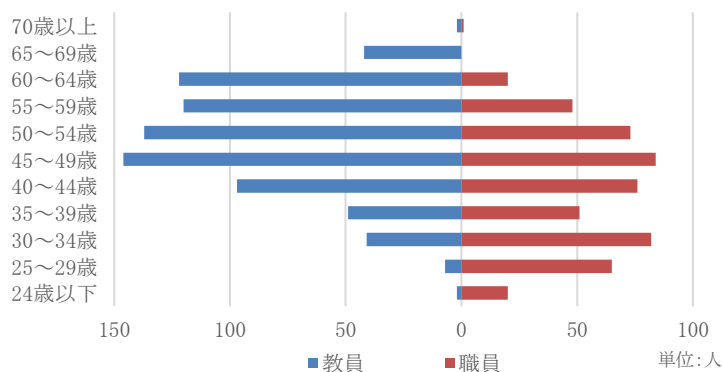
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学	517	523	516	528	520
附属姫路中学校・高等学校	12	12	10	12	12
附属牛久中学校・高等学校	9	8	7	6	6
東洋大学京北中学校・高等学校	8	8	8	9	9
京北幼稚園	0	0	0	0	0
合計	546	551	541	555	547

各年度5月1日現在の数

大学専任教職員年齢構成数 (単位:人)

	教員	職員
70歳以上	2	1
65～69歳	42	0
60～64歳	122	20
55～59歳	120	48
50～54歳	137	73
45～49歳	146	84
40～44歳	97	76
35～39歳	49	51
30～34歳	41	82
25～29歳	7	65
24歳以下	2	20
合計	765	520

大学専任教職員年齢構成数



次世代育成支援・女性活躍に関する諸データ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
専任職員の係長級(課長補佐)の女性の割合	29.5%	35.1%	36.4%	40.3%	38.7%	
専任教職員における男性の育児休業取得者数	2名	5名	0名	2名	3名	
専任職員の年次有給休暇取得率	管理職	27.0%	31.9%	25.9%	26.4%	29.9%
	非管理職	42.0%	48.5%	38.2%	41.0%	42.1%
専任職員(常勤嘱託除く)の一月あたりの時間外労働時間数	男性	21.5H	20.4H	16.2H	17.2H	17.7H
	女性	15.4H	13.4H	11.0H	11.7H	12.7H
専任教員における女性の割合	27.9%	28.0%	28.1%	28.6%	28.9%	

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部
社会学部(第1部社会福祉学科除く)、国際学部、国際観光学部
 - 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科(経済学専攻)、国際学研究科、国際観光学研究科
 - 通信教育部
- 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」まで徒歩5分
A1出口から「西門」まで徒歩5分
 - ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門」まで徒歩7分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩15分
 - ・JR「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」まで徒歩20分
都営バス10分(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)
- ◆ 土地 36,411.67㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 112,711.79㎡

川越キャンパス

- 理工学部、総合情報学部
 - 理工学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科
- 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅 東口から「新西門」まで徒歩10分
- ◆ 土地 286,990.00㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 79,006.97㎡

朝霞キャンパス

- 〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1
- ・東武東上線「朝霞市」駅 北口から徒歩10分
 - ・JR「北朝霞」駅 東口から徒歩10分
- ◆ 土地 69,774.00㎡
 - ◆ 建物 18,945.91㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
 - 生命科学研究科、食環境科学研究科
- 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分
- ◆ 土地 331,963.00㎡
 - ◆ 建物 34,279.45㎡

赤羽台キャンパス

- 社会学部(第1部社会福祉学科)、ライフデザイン学部
情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部
 - 社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、情報連携学研究科
健康スポーツ科学研究科
- 〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11
- ・JR「赤羽」駅 西口から「正門」まで徒歩8分
 - ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から「正門」まで徒歩12分
- ◆ 土地 35,883.00㎡
 - ◆ 建物 80,347.46㎡

総合スポーツセンター

- 〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1
- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分
- ◆ 土地 20,705.93㎡
 - ◆ 建物 16,112.49㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科(公民連携専攻)
- 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F
- ・JR「東京」駅 徒歩5分
 - ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分
 - ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分
 - ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分
- ◆ 面積 235.22㎡(賃借)

附属姫路中学校・高等学校

- 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699
- ・JR「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)
- ◆ 土地 109,440.79㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 25,464.7㎡

附属牛久中学校・高等学校

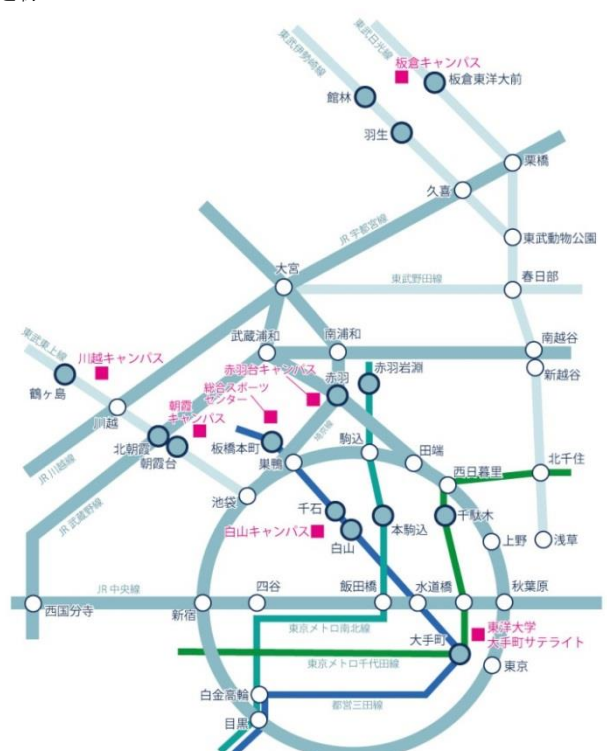
- 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2
- ・JR「牛久」駅 東口から徒歩約20分
- ◆ 土地 76,112.46㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 28,145.36㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

- 〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
 - ・東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分
- ◆ 土地 18,571.00㎡
 - ◆ 建物 19,009.27㎡

京北幼稚園

- 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
 - ・JR「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分
- ◆ 土地 1,518.54㎡
 - ◆ 建物 739.39㎡



1. 法人の概要

(8) 組織図

2022年5月1日現在

※は、募集停止の学科等

監事
理事會
評議員會

東洋大学

大学院	文学研究科	哲学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		インド哲学仏教学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		日本文学文化専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		中国哲学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		英文学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		史学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		教育学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		国際文化コミュニケーション専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		社会学研究科	社会学専攻	(博士前期・博士後期課程)
			社会心理学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	法学研究科	私法学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		公法学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
	経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		ビジネス・会計ファイナンス専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		※経営学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
	理工学研究科	生体医工学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		応用化学専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		機能システム専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		電気電子情報専攻	(博士前期・博士後期課程)	
		都市環境デザイン専攻	(博士前期課程)	
建築学専攻		(博士前期課程)		
建築・都市デザイン専攻		(博士後期課程)		
生体医工学研究センター				
経済学研究科	経済学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
	公民連携専攻	(修士課程)		
PPP研究センター				
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	(修士課程)		
	国際地域学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
国際共生社会研究センター				
国際観光学研究科	国際観光学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
国際地域学研究科	※国際地域学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
	※国際観光学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
生命科学研究科	生命科学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
福祉社会開発研究センター				
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	(修士課程)		
	健康スポーツ学専攻	(修士課程)		
	ヒューマンライフ学専攻	(博士後期課程)		
福祉社会デザイン研究科	人間環境デザイン専攻	(博士前期・博士後期課程)		
	※社会福祉学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
学際・融合科学研究科	※ヒューマンデザイン専攻	(博士前期・博士後期課程)		
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	(博士前期・博士後期課程)		
総合情報学研究科	総合情報学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
計算力学研究センター				
食環境科学研究科	食環境科学専攻	(博士前期・博士後期課程)		
	情報連携学専攻	(博士前期・博士後期課程)		

1. 法人の概要

学部	文学部 第1部	哲学 東洋思想文化学科 日本文学文化学科 英米文学科 ※英語コミュニケーション学科 史学 教育学 国際文化コミュニケーション学科		
	経済学部 第1部	経済学 国際経済学科 総合政策学科		
	経営学部 第1部	経営学 マーケティング学科 会計ファイナンス学科		
	法学部 第1部	法学 企業法学科		
	社会学部 第1部	社会学 国際社会学科 ※社会文化システム学科 メディアコミュニケーション学科 社会心理学科 社会福祉学科		
		理工学	機械工学科 生体医工学科 電気電子情報工学科 応用化学科 都市環境デザイン学科 建築学	
			国際学部	グローバル・イノベーション学科 国際地域学科
			国際観光学部	国際観光学科
	国際地域学部		※国際地域学科 ※国際観光学科	
	生命科学部	生命科学科 応用生物科学科 生活支援学科		
	ライフデザイン学部	健康スポーツ学科 人間環境デザイン学科		
	総合情報学部	総合情報学科		
	食環境科学部	食環境科学科 健康栄養学科		
	情報連携学部	情報連携学科		
文学部 第2部	東洋思想文化学科 日本文学文化学科 教育学			
経済学部 第2部	経営学			
経営学部 第2部	経営学			
法学部 第2部	法学			
社会学部 第2部	社会学 ※社会福祉学科			
通信教育部	※文学部日本文学文化学科 ※法学部法律学科			

産学協同教育センター

※は、募集停止の学科等

学術研究推進センター	附置研究所	人間科学総合研究所
		現代社会総合研究所
		東洋学研究所
		アジア文化研究所
		地域活性化研究所
		工業技術研究所
		ライフイノベーション研究所
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター		
アジアPPP研究所		
グローバル・イノベーション学研究センター		
情報連携学術実業連携機構		
国際教育センター		
社会貢献センター		
井上円了哲学センター	井上円了記念博物館	
教職センター		
高等教育推進センター		
IR室		
附属図書館	白山図書館	
	川越図書館	
	板倉図書館	
	赤羽台図書館	

1. 法人の概要

	東洋大学附属姫路高等学校	
	東洋大学附属姫路中学校	
	東洋大学附属牛久高等学校	
	東洋大学附属牛久中学校	
	東洋大学京北高等学校	
	東洋大学京北中学校	
	※京北学園白山高等学校	
	京北幼稚園	
	産官学連携推進センター	
	内部監査室	
事務局	経営企画本部事務室	経営企画本部事務課
		初等中等教育課
		事業課
	秘書室	
	総務部	総務課
		広報課
	人事部	人事課
	管財部	管財課
		財務課
	経理部	経理課
	学長室	学長事務課
	国際部	国際課
	教務部	全学学務推進課
		教職支援課
		文学部教務課
		経済学部教務課
		経営学部教務課
		法学部教務課
		社会学部教務課
		国際学部教務課
	国際観光学部教務課	
	大学院教務課	
	研究推進部	研究推進課
		産官学連携推進課
	学生部	学生支援課
	入試部	入試課
	就職・キャリア支援部	就職・キャリア支援課
	川越事務部	総務課
	教務課	
板倉事務部	板倉事務課	
赤羽台事務部	赤羽台事務課	
図書館事務部	図書館事務課	
情報システム部	システム管理課	
	情報企画課	
エクステンション部	エクステンション課	
社会連携推進室	卒業生・校友会連携推進課	
	募金課	
大学評価支援室		
高等教育推進支援室		
井上円了哲学センター事務室		
	附属姫路中学校・高等学校事務室	
	附属牛久中学校・高等学校事務室	
	京北事務室	

1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部(第1部)

(単位:円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)、経済学部、経営学部、法学部、社会学部(社会学科)	1,190,000	940,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000
社会学部(社会福祉学科)	1,215,000	965,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000
社会学部(社会心理学科、国際社会学科)	1,205,000	955,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース)を除く)、国際観光学部	1,260,000	1,010,000
理工学部	1,595,000	1,345,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000
ライフデザイン学部(生活支援学科、健康スポーツ学科)	1,290,000	1,040,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000
情報連携学部	1,510,000	1,260,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

学部(第2部・イブニングコース)

(単位:円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))	715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費5,000円)を含む

大学院(博士前期・修士課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科(公民連携専攻を除く)、国際学研究科、国際観光学研究科 経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)、社会福祉学研究科 ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	810,000	540,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,070,000	800,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

大学院(博士後期課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科 社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	790,000	520,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

附属高等学校等

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,088,735	510,735	532,625
附属姫路高等学校(中高一貫コース(内部進学者))	884,235	510,735	532,625
附属姫路中学校	1,135,352	749,352	663,322

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校	1,067,800	707,400	659,400
附属牛久高等学校(中高一貫コース(内部進学者))	867,800	633,400	585,400
附属牛久中学校	1,235,800	875,400	787,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
京北高等学校	1,094,000	800,000	750,000
京北高等学校(中高一貫コース(内部進学者))	967,000	800,000	750,000
京北中学校	1,118,000	864,000	814,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

通信教育課程

(単位:円)

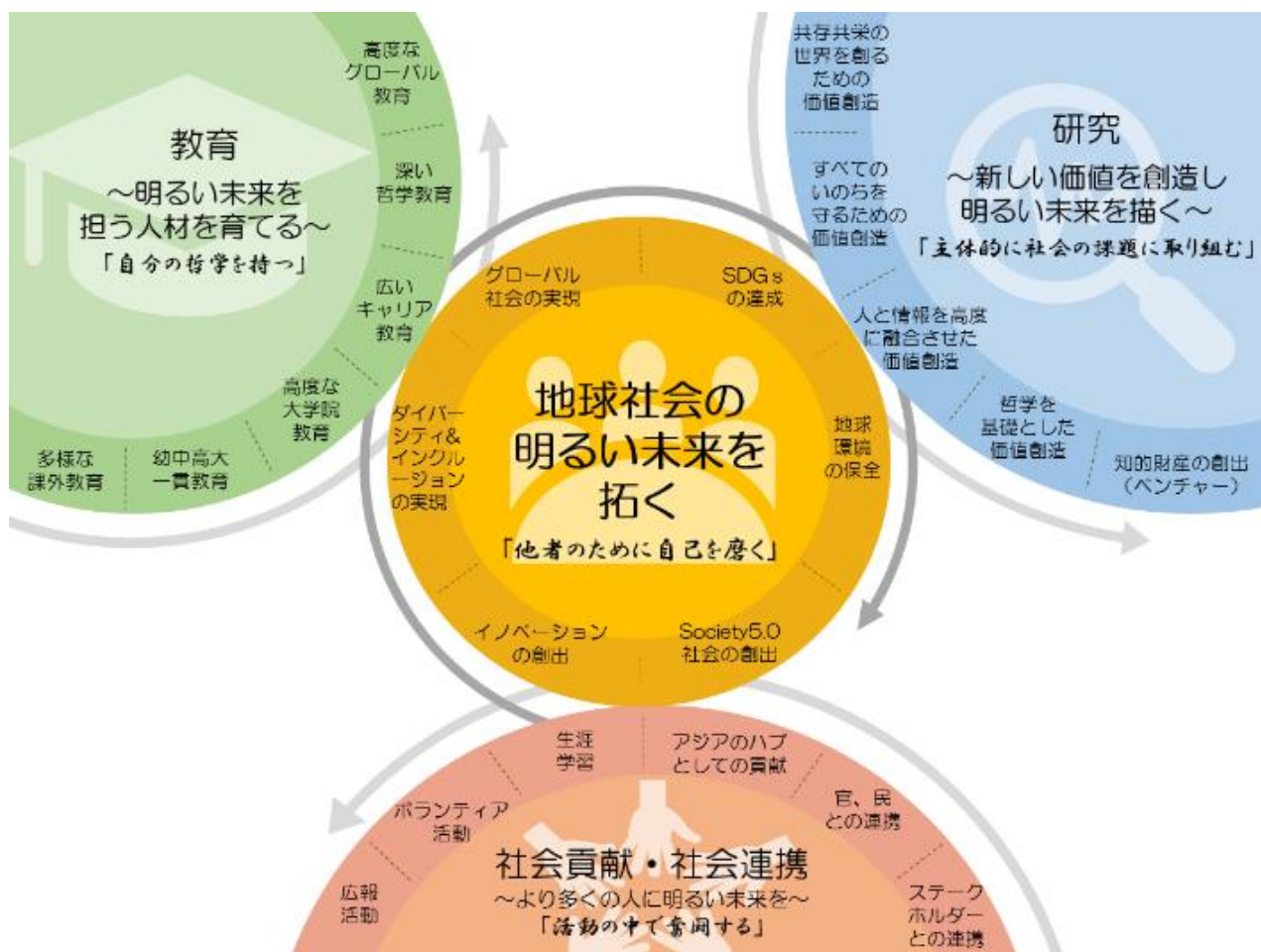
学部名	原級生
文学部・法学部 (2017年度以前入学生)	80,000

(1)学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」

「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」は、「地球社会の明るい未来を拓く」をキーコンセプトに「研究」「教育」「社会貢献・社会連携」と、これらを実現するための「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」の5つの領域で構成されています。

各領域の目的として、研究は「新しい価値を創造し明るい未来を描く」、教育は「明るい未来を担う人材を育てる」、社会貢献・社会連携は「より多くの人に明るい未来を」と設定しており、それぞれが本学創立者・井上円了の理念である『主体的に社会の課題に取り組む』『自分の哲学を持つ』『活動の中で奮闘する』を踏まえたものとなっています。これらを体現する「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」を着実に実行することで、明るい未来の実現に貢献していくことを目指します。

本学は創立135周年を迎えました。創立者・井上円了先生が1887年に「私立哲学館」を創立し、以来、哲学館は哲学館大学となり、現在の東洋大学に発展しました。本計画を始動して3年目となる2022年度は、事業計画をブラッシュアップし、社会課題への取組みとして、重点研究推進プログラムに、これまでの研究課題を継承する新たな重点研究課題を策定しました。また、新規に進めるべき計画として、学校法人東洋大学の総合的な広報戦略の策定、京北幼稚園の将来構想の策定に取り組むことを決定しました。各組織が連携しながら、更なる発展に向けた取組みを推進します。



※SDGsのアイコンについて

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、その達成に貢献する本学の取組みについて、「事業の概要」において、17の目標のアイコンを付しています。

新規事業計画

教育機関を取り巻く環境は、社会情勢の変動や技術革新の進展により、日々大きく変化しています。急速な環境の変化や、予測が難しい想定外の事態へ機動的に対応するためには、変化に備えた柔軟な態勢の確保が求められます。東洋大学をはじめとする設置学校においては、時代の要請や社会の需要を的確に捉え、果たすべき役割を理解し、常に最適な教育を展開する必要があります。

今期中期計画における新規事業計画は、大規模なキャンパスの再編や学部・学科の改編等、2037年に迎える150周年を見据えた、今後の東洋大学の在り方に大きなインパクトを与えるものです。

■赤羽台キャンパスの新たな展開とキャンパス整備

東京都北区に所在する赤羽台キャンパスに、アリーナ・食堂棟(地上4階、地下1階建て)と図書館棟(地上6階建て)からなる「HELSP0 HUB-3」が完成しました。建築設計は2017年完成の「INIAD HUB-1」、2021年完成の「WELLB HUB-2」に続き、隈研吾建築都市設計事務所が担当しました。赤羽台キャンパスでは、新たに福祉社会デザイン学部(社会福祉学科/子ども支援学科/人間環境デザイン学科)と健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科/栄養科学科)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻/栄養科学専攻)が2023年4月に開設し、本学の学びの幅はさらに広がっていきます。

HELSP0という名称は、健康スポーツ科学部=Faculty of Health and Sports Sciencesを由来とし、健康・スポーツ科学分野でのアジアにおける教育・研究の拠点を目指すという意味が込められています。HELSP0の誕生を機に赤羽台キャンパスは、既設の情報連携学部を含む「情報」「福祉」「子ども支援」「デザイン」「スポーツ科学」「栄養科学」の学術拠点として、社会課題の解決によりいっそう務めていきます。

2023年1月:HELSP0 HUB-3(新校舎:体育館棟・図書館棟・食堂棟)竣工

2023年4月:福祉社会デザイン学部(社会福祉学科/子ども支援学科/人間環境デザイン学科)、健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科/栄養科学科)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻/栄養科学専攻)設置
社会学部第1部社会福祉学科、社会福祉学研究科社会福祉学専攻(現:白山キャンパス)赤羽台キャンパスに移転

<赤羽台キャンパスにおける学部・研究科の改編>

2021年度 <白山・赤羽台・板倉>		2023年度 <赤羽台>		
学部<修学キャンパス>	学科・専攻	学部<修学キャンパス>	学科	入学定員(予定)
社会学部 <白山>	社会福祉学科(第1部)	福祉社会デザイン学部 <赤羽台> ※1	社会福祉学科 ※1	216名
ライフデザイン学部 <赤羽台>	生活支援学科 生活支援学専攻		子ども支援学科 ※1	100名
	生活支援学科 子ども支援学専攻		人間環境デザイン学科 ※1	160名
	人間環境デザイン学科		健康スポーツ科学科 ※2	230名
健康スポーツ科学科	健康スポーツ科学専攻/栄養科学専攻	健康スポーツ科学部 <赤羽台> ※2	栄養科学科 ※2	100名
食環境科学部 <板倉>	食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻			

・健康スポーツ科学研究科 健康スポーツ科学専攻(博士前期課程20名、博士後期課程5名)※3
栄養科学専攻(博士前期課程10名、博士後期課程3名)※3

- ※1 開設にともない社会学部 第1部 社会福祉学科/ライフデザイン学部 生活支援学科 生活支援学専攻・子ども支援学専攻、人間環境デザイン学科は2023年度に募集を停止します。社会学部 第1部 社会福祉学科の在学生の修学キャンパスは、2023年度から赤羽台キャンパスとなります。
- ※2 開設にともないライフデザイン学部 健康スポーツ科学科/食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻は2023年度に募集を停止します。食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻の在学生の修学キャンパスは、2024年度から赤羽台キャンパスとなります。
- ※3 開設にともないライフデザイン学研究科 健康スポーツ学専攻は2023年度に募集を停止します。

2. 事業の概要



福祉社会デザイン学部の設置:学部・学科の統合による福祉系教育体系の一本化、学部・学科、研究科・専攻の教育・研究体系の一体化、北区との全面的な連携による教育・研究の質向上等を目指します。また、ソフト・ハード両面での福祉の一大拠点とし、国内外、とりわけ「アジアのハブ大学」としてアジアに向けて福祉分野の知見を発信します。



健康スポーツ科学部の設置:スポーツ系の学科・専攻の統合、「スポーツ」と「栄養」の連携による高度な健康科学の追求、「健康」と「福祉」の連携、「健康」と「情報」の連携等、総合的なアスリート支援体制の構築を目指します。また、これからの日本及び国際社会が抱える少子高齢

化・人口減少といった諸問題に、スポーツ科学、栄養科学、健康科学等の研究成果によって貢献し、「スポーツの知の拠点」となることを目指します。



健康スポーツ科学研究科の設置:健康スポーツ科学部の設置にともない、同学部を基礎とし、その学びをさらに発展させた健康スポーツ科学研究科健康スポーツ科学専攻(博士前期課程 20 名、博士後期課程 5 名)、栄養科学専攻(博士前期課程 10 名、博士後期課程 3 名)を設置し

ます。

<赤羽台キャンパス>



■朝霞キャンパスの新たな展開とキャンパス整備

2024年4月に生命科学部・食環境科学部・生命科学研究科・食環境科学研究科が、板倉キャンパス(群馬県板倉町)から朝霞キャンパス(埼玉県朝霞市)に移転します。同時に、理工学部生体医工学科・理工学研究科 生体医工学専攻が、川越キャンパス(埼玉県川越市)から朝霞キャンパスに移転します。

キャンパスが分散している生命分野に関する学部・学科の統合や連携強化等を目的に、これからの新しい生活様式を踏まえた教育研究に関する施設設備を充実させ、生命(いのち)と食に関する総合的な教育研究拠点を形成します。

<朝霞キャンパスにおける学部・研究科の改編>

2021年度 <板倉・川越>		2024年度 <朝霞>		
学部 <修学キャンパス>	学科・専攻	学部 <修学キャンパス>	学科	入学定員(予定)
生命科学部 <板倉>	生命科学科	生命科学部 <朝霞>	生命科学科	113名
	応用生物科学科		生体医工学科【開設】※5	113名
理工学部 <川越>	生体医工学科		生物資源学科【開設】※5	113名
食環境科学部 <板倉>	食環境科学科 フードサイエンス専攻 ※4	食環境科学部 <朝霞>	食環境科学科【定員増】※6	126名
	健康栄養学科		フードデータサイエンス学科【開設】※7	113名
			健康栄養学科	100名

2. 事業の概要

・生命科学研究所 生体医工学専攻(同 博士前期課程 13名 博士後期課程 3名) ※8

- ※4 食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は、2024年度にフードサイエンス専攻としての募集を停止します(食環境科学科は、引き続き募集します)。
- ※5 <開設>の学科名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。
開設にともない理工学部 生体医工学科/生命科学部 応用生物科学科は2024年度に募集を停止します。
移転対象の学部学科(募集停止する学科含む)の在学生の修学キャンパスは、2024年度から朝霞キャンパスとなります。
- ※6 収容定員増加の構想中。計画内容は変更となる可能性があります。
- ※7 設置構想中。学科名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。
- ※8 設置構想中。専攻の名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。開設に伴い理工学研究科生体医工学専攻は2024年度に募集を停止します。



生命科学部の再編:現在の生命科学部(板倉)と理工学部生体医工学科(川越)を、新学科を含む新たな生命科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。入学生の多様化促進と連携教育によるカリキュラムの高度化、学問の垣根を超えた

プロジェクト研究によるイノベーション、外部機関との共同研究・産学共創による高い研究能力の醸成、学際領域で活躍する優秀な若手研究者の積極的雇用等を目指し、新コース制による「広く、そして、深い教育」を実現します。



食環境科学部の再編:現在の食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻、健康栄養学科(ともに板倉)を、新学科を含む新たな食環境科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。食に関わるあらゆる問題に対応する唯一の学問領域として、低環境負荷で持続可能な先駆的食環境産業の提案・開発・推進、

データサイエンスを駆使した食の偏在・ロスの解消、人間活動の高度化に対応した新しい栄養管理の提案・実現により、「食の高次化」「次世代の食」を提案・実現し、「健康寿命の延伸」を図ります。

<朝霞キャンパス>



※完成イメージ ©株式会社石本建築事務所

■白山キャンパスでの新たな展開

経済学研究科公民連携専攻では、現在、将来構想を計画中です。公民連携専攻として、世界の PPP の知の拠点として拡大発展していくため、国連 CoE 地方政府 PPP センターとしての世界的なネットワーク、急速に進展する DX の活用、総勢 200 名を超える修了生との連携等を通じた「nextPPP 実現のための改革」(仮称)の検討に着手しました。

この改革では、「新しいリスクに対応するための研究プロジェクトの開始」、「教育システムの改革」、「コース制等の改革」を予定しています。

研究に関する事業

今期中期計画においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く(他者のために自己を磨く)」

2. 事業の概要

ことを目指しています。とりわけ起点となる研究活動においては、新しい価値を創造し明るい未来を描く拠点を目指し、主体的に社会の課題に取り組んでいます。

しかしながら複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの分野の研究では足りず、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須です。現在、東洋大学では重点研究推進プログラム制度を設け、多分野の研究者で組織された申請研究の中から、大学として取り組むべき方向性に合致したプログラムを採択して重点的に予算を配分し、その成果をもって社会に貢献することを目指しています。研究に関する今期中期計画は、この重点研究推進プログラムを中心に、組織的に取り組むものとして推進していきます。

■東洋大学重点研究推進プログラム

経済発展が急速に進むなか、私たちの生活は便利で豊かになっています。その一方で、国際的な競争が激化し、富の集中や地域間の不平等といった課題も生まれ、環境問題や食料問題といった世界的な問題への解決が求められています。



「東洋大学重点研究推進プログラム」は、超スマート社会(Society5.0)の到来に向けて、このような地球レベルの課題解決に貢献するとともに、本学のブランドとなり得る独創的かつ先端的な研究プロジェクトを支援することを目的に創設されました。

IoT、AI、ビックデータ等情報通信技術分野における革新的研究、医療・健康福祉分野での先進国をリードする研究、SDGsの達成に貢献する研究、ポストコロナにおける各種教育の高度化に資する研究等の重点研究課題を設定し、学内公募によって採択されたプロジェクトが、それぞれ助成を受けて3年計画で研究活動を推進しています。2022年度は7プロジェクトが研究活動を行いました。また、2023年度からは、新たに2つのプロジェクトが活動を開始します。

このプログラムは従来のように、個々の研究者や1つの研究科で取り組む研究とは異なり、研究領域を超えた文理融合型で学際的なプロジェクトチームとして取り組む研究であり、その成果を社会に還元することで、“東洋大学らしさ”を国内外に示し、未来社会に貢献することを目指しています。

SDGs項目	プロジェクトテーマ	研究代表者
 	多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開 ～社会実装に向けての研究組織連携の構築～ ※1	加藤和則教授 (生体医工学科)
 	バイオミメティクス活用による高機能かつ持続可能なものづくり	合田達郎教授 (生体医工学科)
 	極限環境微生物の先端科学をSDGs達成のために社会実装する研究 —Extremophiles × SDGs × Toyo Grand Design 2020–2024—	伊藤政博教授 (生命科学科)
 	福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築	志村健一教授 (社会福祉学科)
 	安心な水を未来へ ～有用細菌による排水処理技術の開発と普及に向けて～	井坂和一准教授 (応用化学科)
 	レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究	松丸亮教授 (国際地域学科)
 	日常生活を豊かにするためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の研究	中村周吾教授 (情報連携学科)
 	東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究 ※2	加藤和則教授 (生体医工学科)

2. 事業の概要

 	生育のdiversityを生むメカニズムの解明とwell-beingな社会の実現に向けた支援体制の構築 ※2	児島伸彦教授 (生命科学科)
---	--	-------------------

※1 2022 年度で活動を終了したプロジェクト
 ※2 2023 年度から活動を開始するプロジェクト

■東洋大学次世代研究者挑戦的研究プログラム「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」採用式を行いました

2022年9月22日、白山キャンパスにて、東洋大学次世代研究者挑戦的研究プログラム「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」採用式を行いました。

次世代研究者挑戦的研究プログラムは、我が国の科学技術の発展に寄与する卓越した博士人材の育成や輩出を目指す事業で、選抜された博士後期課程学生の研究活動を国として支援するものです。

2021年12月、本学が提案する「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」(事業統括者:北脇秀敏教授(国際地域学科))が採択され、本事業を触媒として既存の学問分野を融合し、人間の安全保障に関する新しい学問分野を創造することを目指し、東洋大学重点研究推進プログラムの研究成果を反映させ、SDG3(すべての人に健康と福祉を)をはじめとするSDGsの各ゴールの実現に貢献する、社会問題の解決に挑戦する人材の育成を行うことになっています。



2022 年度支援学生一覧

採用者名	研究題目
平井献士さん (生命科学科生命科学専攻)	アカパンカビの新規ソルボース耐性遺伝子の同定とグルコース抑制における役割
李雪貞さん (総合情報学研究科総合情報学専攻)	知識空間を再構築するヴァーチャル図書館システムの提案と開発
松山実緒さん (理工学研究科生体医工学専攻)	ストレス性自律反応の脳内ネットワークと神経伝達物質に関する研究
片野亘さん (生命科学科生命科学専攻)	心臓再生を目指した心筋増殖制御機構の解明とその応用
赤羽根健生さん (生命科学科生命科学専攻)	高収量・高栄養のイネ玄米の作出 (作物生理学、タンパク質科学、創薬学、食品科学)
小泉慶明さん (理工学研究科応用化学専攻)	カビ毒トリコセシン類を用いた抗体医薬への応用 (微生物学、天然物化学、創薬、抗癌剤)
岡崎夏鈴さん (生命科学科生命科学専攻)	不定芽形成を制御する転写因子の同定 (植物の組織培養、植物ホルモン、植物生理学、不定芽形成)
杉山和輝さん (理工学研究科機能システム専攻)	翅脈循環系に学ぶ省エネルギーメカニズムの探求 (流体工学、昆虫解剖生理学、管路網、循環系)
伊藤悠晟さん (理工学研究科生体医工学専攻)	生体医工学、生体計測、バイオセンサ
齋藤祥太郎さん	運動による認知機能改善効果と血管内皮機能の連関を調べる

2. 事業の概要

(理工学研究科生体医工学専攻)	(超高齢化社会、認知症予防、認知機能、脳血管内皮機能、脳循環機能)
道羅絢斗さん	脳と末梢の血管内皮機能を制御する生理要因の差異と加齢の影響の解明(生化学、生理学、血管内皮機能、シニアストレス、活性酸素)
(理工学研究科生体医工学専攻)	

教育に関する事業

「諸学の基礎は哲学にあり」等の建学の精神のもと、哲学を礎として始まった東洋大学には、学部を超えて展開すべき教育があり、時代とともにその形を模索し、拡充してきました。創立 125 周年に発した「未来宣言」(2012 年)では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つの柱によるグローバル化教育を唱え、TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想(2014 年)では、社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」を育成する人材像に掲げ、さらに「東洋大学スタンダード」(2016 年)では、学部の枠組みを超えた基盤教育体系を構築し、グローバル化教育のより一層の深化を目指しました。その精神は、2021 年度カリキュラム編成に係る全学方針にも受け継がれ、専門教育と並び教育活動の根幹を担う指針として位置づけられています。

今中期計画では、東洋大学を頂点とした総合学園として、変化の激しい時代の中で、変化に動じない自分の哲学を持ち、明るい未来を担える人材を育てるための教育を推進していきます。

■東洋大学 SDGs 推進センター設立記念シンポジウムを開催



本学は、2022 年 10 月 1 日付で東洋大学 SDGs 推進センターを設立しました。それに伴い、2022 年 10 月 22 日に「SDGs×カーボンニュートラルーいま、わたしにできること。ー」をテーマとしたセンター設立記念シンポジウムを開催しました。

本シンポジウムでは、SDGs 認知度調査の結果報告を含む東洋大学や附属中学校・高校の取り組み紹介のほか、身近なカーボンニュートラルをテーマとする講演を行いました。また、本学は学内の SDGsムーブメントのさらなる醸成と、地球社会の未来のために「主体的に行動する人」の育成を目指して、10 月 10 日から 11 月 6 日までの期間を「TOYO SDGs Weeks」と題し、SDGs に関連した各種プログラムを開催しました。

■東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー制度を創設

SDGs の達成に向けて様々な形でグローバル社会に貢献する意欲と実行力を持ち、本学入学後に SDGs に関連した活動や学内外におけるグローバル化に繋がる諸活動に積極的に取り組む私費留学生に対して、東洋大学 SDGs 留学生アンバサダーとして認定し、納付金や住居等の支援を行う制度を創設しました。

本制度は、東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー制度対象入学試験の合格者のうち、出願時に本制度の利用を希望し、認定条件等を満たし、かつ SDGs 行動計画書の内容が特に優れていると認められた者が対象となり、2023 年 4 月に 3 名が入学します。

SDGs に示されている地球規模の課題解決には、学際的な連携や協働が不可欠であり、教育研究を担う大学に期待されるものは大きいと捉えています。多様な「知」を有する総合大学である本学は、2021 年 6 月に制定した「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」に基づき、教育、研究、社会・国際貢献、環境貢献、ダイバーシティ&インクルージョンの多方面から SDGs に貢献する取り組みを加速させています。

■「THE 世界大学ランキング日本版 2022」及び「THE Impact Rankings 2022」に本学がランクイン

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」では、多角的に大学を評価するランキングを毎年発表しています。2022 年 3 月に公表された『THE 世界大学ランキング日本版 2022』は、大学の教育力に焦点を当てたランキングで、本学は総合 73 位と前年度から 4 つ順位を上げました。在学生と高校教員への調査結果による「教育充実度(40 位)」と、外国人学生比率、外国人

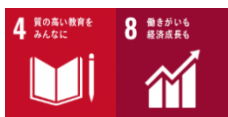


2. 事業の概要

教員比率等からなる「国際性(41位)」で高い評価を得ています。また、2022年4月に公表された「THE Impact Rankings 2022」は、SDGs(持続可能な開発目標)の枠組みから大学の社会貢献度を評価するランキングで、世界1524機関、日本国内84大学がエントリーし、本学の結果は世界で601-800位、日本の大学では36位タイ(国内私立大学では9位タイ)となりました。17あるSDGsの目標ごとに取り組みが評価され、本学は「SDG8:働きがいも経済成長も」「SDG11:住み続けられるまちづくりを」「SDG16:平和と公正をすべての人に」「SDG17:パートナーシップで目標を達成しよう」の4分野が評価対象となりました。こうした外部の評価を受け止め、今後も教育・研究・社会貢献のそれぞれの活動に取り組んでいきます。

■「Society5.0」に向けた就業意識の醸成

～優れた資質を伸ばし、Society5.0時代に送り出す～「DX人材育成キャリア支援プログラム」をスタート



本学は、Society5.0時代に貢献できるDX人材の育成に力を入れています。各学部において正課カリキュラムにおける情報教育を行っていますが、ITエンジニア向け国内最大の転職・就職・学習プラットフォーム「paiza(パイザ)」を運営するpaiza株式会社(東京都港区、代表取締役社長 片山良平氏)と提携し、DX人材育成のための新たなキャリア支援プログラム「paizaラーニング」を導入しました。

今回のpaizaとの提携により、正課外におけるキャリア支援を強化し、学部を問わずプログラミングの学習機会を提供することが可能となりました。

また本施策は、新型コロナウイルスの影響によって生活環境が大きく変化し、就職活動の際にアピールできる学外の活動(通称「ガクチカ」)が行いにくくなった学生向けのキャリア支援でもあります。このたびの支援を通して、就職後の活躍に繋がる学びを後押しし、DX人材の輩出を目指していきたいと考えています。

■文部科学省 令和4年度「私立大学等改革総合支援事業」に選定

本学は、文部科学省の令和4年度「私立大学等改革総合支援事業」における、タイプ2「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3「地域社会への貢献(地域連携型)」及びタイプ4「社会実装の推進」に選定されました。

本事業は、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する文部科学省の事業で、4タイプで構成されています。

本学が選定されたタイプ2「特色ある高度な研究の展開」は、研究基盤・支援体制の整備や国内外との頭脳循環の促進、他大学や研究機関等との連携による研究の促進等、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進するもので、タイプ3「地域社会への貢献(地域連携型)」は、地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進等、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組みを支援するものです。タイプ4「社会実装の推進」は、産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組みを支援するものです。令和3年度に選定されたタイプ3、タイプ4に加え、令和4年度においてはタイプ2でも選定されました。

■文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択されました



文部科学省の「令和4年度 大学の世界展開力強化事業—インド太平洋地域等との大学間交流形成支援—」に、本学申請の「ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム」が採択されました。

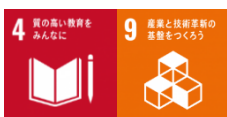
大学の世界展開力強化事業は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力を強化するため、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の受入れを行う国際教育連携の取組みを支援するものです。2022年度については、「インド太平洋地域等との大学間交流形成支援」として、日本と英国・インド・オーストラリア等の大学との間で、質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業が公募されていました。

今回採択された事業は、「ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム」です。

英国(ヨークセントジョン大学/カーディフ大学)とオーストラリア(カーティン大学)の協定校を基軸とし、アメリカ(カレッジオブニュージャージー)、タイ(チュラロンコン大学/シーナカリンウィロート大学/チェンマイ大学)、インドネシア(ダルマプルサダ大学)、韓国(釜山外国語大学/仁荷大学/大邱大学)等の協定校との間で双方向の教育交流(オンラインを活用した協働学習や渡航先でのインターンシップ体験等)を行います。参加学生は、日本語教育、とりわけビジネス日本語教育を通して、両国の架け橋となる高度日本語人材、多文化共生グローバル人材へと成長することを構想しています。

2. 事業の概要

■学生の教育情報の統合とAI解析の活用



2021年1月に策定した「東洋大学教育DX推進基本計画」では、学生一人ひとりの成長を約束するため、デジタルを十分に活用した学修者本位の教育の実現を目指し、大学全体の教育の高度化と質保証を十全にすることを基本方針としています。計画の一つである『“3万人の Learning Journey”の羅針盤となるCLMS(キャンパス・ライフ・マネジメント・システム)』においては、本学独自のスマートフォンアプリとなる「東洋大学公式アプリ」を2022年4月にリリースしました。9月にはアプリのアップデートを行い、専用リーダーで読み取ることで学生情報の確認が可能になる「TOYO-PASS」、学生が自分自身のGPA推移と、学科(専攻)内のGPAポジションを把握することができる「学修成果確認システム」等の5つの機能を追加しました。また、アプリの機能を活用した緊急連絡・安否確認訓練も実施しました。デジタルの活用を推進した学修者本位の教育の実現に向け、「ポストコロナ」時代にふさわしい新たな教育手法の確立と教育の質向上をさらに加速させていきます。



社会貢献・社会連携に関する事業

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し、深く貢献していくためには多分野の「知」が必要です。13学部45学科、15研究科36専攻(2022年度時点)を有し、3万を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や各設置校は、社会貢献・社会連携のための十分なリソースを持つとともに、社会貢献・社会連携活動を推進することが責務である大きな教育機関です。

今中期計画では、研究活動と教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会貢献・社会連携活動の推進を計画しています。

■公益財団法人日本卓球協会との連携協力に関する包括協定

2023年1月、赤羽台キャンパスに「HELSPO HUB-3」が完成しました。また、2023年4月には、健康スポーツ科学部及び健康スポーツ科学研究科が開設され、白山キャンパスには、学生アスリートの支援と地域社会との連携を役割の一つとして掲げる Toyo スポーツセンターが設置されます。本学は、これを機に、本学のアスリート支援・スポーツ振興をより高次元のレベルに発展させるべく、2023年4月から公益財団法人日本卓球協会と包括協定を締結することになりました。

地域連携プラットフォームに基づく東京都北区との連携推進に加え、今回の日本卓球協会との協定締結により、本学、北区、日本卓球協会の三者で地域連携を推進していきます。

■埼玉県川島町と「持続可能なまちづくりに係る包括連携に関する協定」を締結しました



学校法人東洋大学は、2022年4月11日、埼玉県川島町と官学連携による地域社会の発展や持続可能なまちづくり等の推進を目的とした「川島町と学校法人東洋大学との持続可能なまちづくりに係る包括連携に関する協定」を締結しました。

川島町では、今後公民連携によるまちづくりの検討が進められる予定で、官民市民協働を進め地域再生に貢献する東洋大学PPP研究センターがその協力を行うため、今後具体的な協議を始めることになります。

「川島町と学校法人東洋大学との持続可能なまちづくりに係る包括連携に関する協定」は、人的資源、物的資源を相互に活用し、地域社会の発展や持続可能なまちづくりを目的としており、協定の主な内容は次の通りです。

- (1) 持続可能なまちづくりに関すること
- (2) 官民連携の推進に関すること
- (3) 公共施設の総合管理に関すること
- (4) 地域社会の発展に資する人材育成に関すること



2. 事業の概要

■東京都北区並びにドナルド・キーン記念財団と「ドナルド・キーン氏蔵書整理・調査プロジェクトに関する協定書」を締結しました

日本文学・文化研究者として日本の魅力を世界に発信し続けたドナルド・キーン先生(1922～2019)は、学校法人東洋大学学術顧問・東洋大学名誉博士として、東洋大学創立 125 周年事業での講演会をはじめ、数々の講演、シンポジウムにご登壇いただいた、本学とご縁の深い方です。

また、東京都北区西ヶ原に居を構え、書齋で数多くの著作を執筆し、最晩年までを過ごされ、北区名誉区民でもありました。

このたび、生誕 100 年を機に、キーン先生が残された約 7,000 冊の蔵書を整理・調査する中で、日本文学・文化研究、ドナルド・キーン研究の基礎資料となる図書目録を作成し、今後の研究発展に繋げるプロジェクトを開始することになり、2022 年 7 月 14 日、本学と東京都北区並びに(一財)ドナルド・キーン記念財団で「ドナルド・キーン氏蔵書整理・調査プロジェクトに係る連携協力に関する協定」を締結しました。

蔵書の整理と調査は、文学部国際文化コミュニケーション学科の石田仁志教授(専門:日本文学)監修のもと、本学の学生が中心になって行うことになっており、先だって作業に関する学内公募を行ったところ、106 名の応募があり、書類選考と面接により学部生・大学院生 29 名が選ばれました。



■東洋大学が横浜市と公民連携に関する連携協定を締結

本学は、2022 年 10 月 12 日に横浜市と公民連携に関する共同研究や人材育成を通じて、公民連携分野の発展と地域活性化を促進することを目的とした連携協定を締結。東洋大学 PPP 研究センター(センター長 根本祐二)が主体となり、取組みを行います。

横浜市では少子高齢化や公共施設の老朽化等様々な社会課題・行政課題に対応していくにあたり、重要な各方針や計画等において、「公民連携」が重要な視点として位置付けられ、今後の施策を進めるうえで、「公民連携」はあらゆる分野で必要な考え方になっています。

そこで、日本唯一の公民連携を専門とする社会人大学院及び研究センターを持ち、この分野のトップランナーである本学が、公共施設整備・運営や公有資産利活用に係る案件を主な対象として、本学に在籍する公民連携の実務を経験した教員や社会人学生と連携し、具体的かつ実践的な取組みを行います。

協定の主な内容は次の通りです。

- (1) 相互が実施する活動・事業の実施、研究及び周知に関すること。
- (2) 地域活性化に寄与する人材の育成に関すること。
- (3) その他公民連携分野の発展及び地域活性化に関すること。

■東京都と「都営住宅及び周辺地域の活性化に係る連携・相互協力に関する協定」を締結

本学は、東京都と「都営住宅及び周辺地域の活性化に係る連携・相互協力に関する協定」を 2022 年 12 月 1 日に締結しました。この協定は、東洋大学と東京都が相互に連携・協力して学生が地域の住民との交流を図り、学生の人材育成と地域の活性化を図ることを目的としたものです。東京都はこれまで同様の協定を 5 校と結んでおり、本学が 6 校目となります。

都営住宅団地は、名義人が 65 歳以上の世帯が全世帯の 6 割超と、居住者の高齢化が進行しており、団地や地域の活性化は地域社会の大きな課題となっています。この協定により本学学生が都営住宅に居住して自治会が行う活動に参加・協力することで、団地やその周辺地域の活力あるコミュニティ形成の一助となることを目指します。学生にとっては、低廉な家賃負担で入居できることはもとより、多世代交流による社会経験を積む、地域に貢献できる等、貴重なケーススタディやフィールドワークの場となることが期待されます。赤羽台キャンパスに近い対象団地への学生入居を支援していきます。

■2022 年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」として SDGs を推進する学生 78 名を認定しました

教育研究機関として地球社会の未来へ貢献するため SDGs の推進を掲げる本学は、SDGs 活動の一層の活性化、充実及び発展を図るために、学生個人または学生団体に対して昨年度より「東洋大学 SDGs アンバサダー」の称号を付与する制度を設けています。今年度は新たに 59 名の学生を認定、昨年度から継続する 19 名を含め、合計 78 名の学生を認定しました。

SDGs アンバサダーの学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、学内の関係委員会で推薦・承認され、学長から称号を付与されます。

2. 事業の概要

2022年度は、次の8つのテーマを設定し、「SDGsの学内認知度向上への貢献(SDGsマインドの育成)」「学生発のSDGsアクションの創発」を活動の軸とし、学生たちが自ら考え、企画等を検討し、学生目線でのSDGsの発信、学生発のSDGsアクションを実施していきます。



1. 子ども支援…学外の子ども支援プログラムに参画
2. ジェンダー…スペシャルオリンピックス日本との連携活動
3. 環境問題…こもれびの里・里山支援隊(川越キャンパス)、キャンパス近隣・富士山での清掃活動等
4. フードロス…フードロスを通じたカーボンニュートラル実現、東京大学との学生連携
5. 被災地支援、防災…福島、南三陸地域での活動や、地域と連携した防災計画
6. SDGsワークショップ…SDGsに関するワークショップの企画と実施
7. SDGsカフェ…SDGsアンバサダーが主体となるイベント等の企画
8. 学祭出展チーム…大学祭におけるSDGsに関するイベント等の企画

■スポーツ・パラスポーツイベント「晴れスポ in 東洋大学」を開催しました(主催:MS&AD、共催:読売新聞)

2022年9月17日に本学白山キャンパスにて、スポーツ・パラスポーツイベント「MS&AD Well-Being Sports Project『晴れスポ』」(主催:MS&AD インシュアランスグループホールディングス、共催:読売新聞社)を開催しました。

「晴れスポ」は、スポーツを通じて心も身体も晴れやかに、健康で幸せな地域社会づくりを目指して、スポーツイベントの開催等を軸にしたプロジェクトです。

イベントには、本学卒業生であり、在学中、箱根駅伝で3度の総合優勝に導いた“山の神”こと柏原竜二氏と、2022年8月にオランダで開催されたボッチャの国際大会でベスト8に入賞する等国内外で活躍する佐藤駿氏がゲスト出演し、東京2020パラリンピック・やり投げ(F46)で6位入賞の白砂匠庸氏、同大会マラソンにて7位入賞の熊谷豊氏とともにアスリートトークショーを行った他、ランニング教室、ボッチャ体験、義足体験、ジャベリックスロー体験を行いました。

会場には約100名の親子が参加し、アスリートとともにスポーツ・パラスポーツを楽しみました。

また、本学学生もボランティアスタッフとして参加し、運営をサポートしました。



ガバナンス・マネジメント

2020年4月施行の改正私立学校法により学校法人のガバナンス強化が求められています。また、年々難しくなる社会情勢の中で学校法人や設置学校の持続可能性を考えれば、法人ガバナンスだけでなく、財務マネジメント、人事マネジメント、ファシリティマネジメントをベースとした各種マネジメントの高度化が必須となります。

今中期計画においては、ガバナンス・マネジメントに重点を置き、計画を推進していきます。

■法人ガバナンス

日本私立大学連盟が2019年6月に策定した「私立大学ガバナンス・コード(第1版)」を踏まえ、本法人において一層の強化が必要と考えられるものについて、今中期計画に位置付け、様々な施策に取り組んでいます。

2022年度においては、公正かつ信頼性の高い情報を迅速かつ網羅的に発信し、社会的な説明責任を果たす情報公開体制整備の一環として、これまでの「東洋大学のホームページの公開に関するガイドライン」を、「私立大学ガバナンス・コード」に準拠した内容に改め、規程として整備しました。

また、今年度は、自然災害、特に首都直下型地震の大型地震発生時を想定したBCP(事業継続計画)の策定に取り組み、実効性のあるBCP策定の骨子となる事項をとりまとめました。引き続き、大きなリスクに対しどのように備え、如何に事業の継続を担保するか危機管理体制の再整備に取り組んでいきます。

2. 事業の概要

■財務マネジメント

赤羽台キャンパスの開発や朝霞キャンパスの再開発以降を見据えた健全な財政構造維持のための財政計画を実行するとともに、長期的観点に立った財務体質強化のための活動を継続し、安定的財政基盤を確立していきます。

引き続き「AA」/「安定的」の格付を取得

学校法人東洋大学は、2023年2月8日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)国内の18歳人口は減少に向かい、学生獲得競争が激しさを増しつつある中、スピード感のある施策展開等を背景に強い学生獲得力を維持しており、大学法人として比較的余裕のある収支状況を継続できると想定されること、(2)赤羽台キャンパスや朝霞キャンパスの整備に伴う支出が続いているが、キャッシュフロー創出力や支出時期の見通しを踏まえれば、強固な財務基盤を維持できると考えられること、等が挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本学のブランド力を高めるため、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■人事マネジメント

2021年度から開始したグローバルマインド研修について、2022年度は北京外国語大学、マレーシア国民大学とオンラインで繋ぎ、大学関係者と意見交換等を行いました。本学を含めた大学の国際化の意義について見識を深めることができました。

2022年度に策定された東洋大学総合DX推進事業を推進していくため、DXマインドの醸成を図ることを目的としたDX研修を実施しました。

働き方改革の一環として、2022年度より職員の定年年齢を60歳から65歳に引き上げる規程改正を行いました。また、新たな在宅勤務制度を2024年度から開始することを目標とし、2023年度から試行運用を開始します。

快適な就労環境の実現を目指したハラスメント抑止対策及び、職場の多様性を推進するダイバーシティ&インクルージョンについても引き続き検討していきます。

■ファシリティマネジメント

大きな投資を伴う事業計画を戦略的かつ計画的、効果的に実行するため、「施設設備整備計画(中期5カ年計画)」に基づいた整備項目を実施することにより、経常的な中規模修繕等の施設設備の整備を計画的に実施し、施設設備の長寿命化と予防保全に努めています。

2022年度においては、赤羽台キャンパス「HELSPO HUB-3」が竣工しました。引き続き、各キャンパスの施設整備計画を着実に実施していきます。

また、国や自治体の取組みを踏まえて「省エネ」、「脱炭素エネルギーの利用拡大」を推進し目標値を設定して温室効果ガスの発生量の削減に取り組んでいます。

本学のウクライナ支援



本学ではロシアがウクライナ侵攻を開始した2022年2月以降、早期にウクライナの3大学と学術交流協定等を締結するとともに、12名の学生を迎えました。更に、5名の研究員を受け入れ、講演会やシンポジウムを開催する等様々な取組みを実施してきました。

■ウクライナのタラス・シェフチェンコ・キーウ国立大学、ボリス・グリンチェンコ記念キーウ市立大学、国立航空大学と包括的学術交流協定ならびに学生交換協定を締結

これらの協定は、学ぶ機会と場所を奪われたウクライナの学生たちを本学で受け入れ、生活や学修面等多くの支援を可能にすることを目的としています。主な支援は次のとおりです。

- ・渡日支援:渡航費用支援、ビザ発給支援
- ・生活支援:生活費の支給・宿舍の提供(費用全額免除)



2. 事業の概要

- ・教育支援:交換留学のスキームを適用し、東洋大学での学費は全学免除、日本語の学修等を含めた学習支援や国際交流企画に参加

■セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使による本学学生対象特別講演会

2022年4月12日、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使が東洋大学白山キャンパスを訪れ、「ウクライナ コサックの民の歴史と文化」というテーマで特別講演を行いました。

講演では写真をふんだんに盛り込みながらウクライナの歴史・文化・風景等について紹介され、「日本とウクライナはおよそ1万kmの距離で離れているが、様々な共通点がある」と説明されました。講演の後半では、ウクライナの本来の姿と侵攻を受けた現状について説明されるとともに、日本の協力についても謝意を示されました。

■東洋大学社会貢献センター主催、特別講演を開催

第1回 「ウクライナの人々や子どもたちは今」

～現地で起きていることを知り、私たちができること考えよう～

第2回 ウクライナ避難民の子ども支援～ルーマニアの現地からの報告～

第3回 日本でウクライナの人々を支援する

■ゼレンスキー・ウクライナ大統領によるオンライン講演会

2022年7月4日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領によるオンライン講演会を開催しました。

ゼレンスキー大統領は、日本で学ぶウクライナの学生、ならびに日本の学生に対してメッセージを送ることを希望されており、在ウクライナ日本国大使館より本学での開催について提案があったことを受けて実現したものです。

本学では会場で約350名が聴講、また、本学とウクライナのオンライン接続映像は日本私立大学連盟に加盟している14の大学にも配信され、日本の学生がリアルタイムでゼレンスキー大統領のご講演を聴講しました。

ゼレンスキー大統領は、戦争と平和についてお話しされ、「ウクライナは平和のために戦っている。みなさん、平和を守ってください」と日本の学生に理解と支援を求めました。



■シンポジウム「ウクライナ戦争を考える」を開催

2022年11月11日、社会学部メディアコミュニケーション学科は、ウクライナの首都キーウ在住で、研究のため東洋大学に短期間滞在中のウクライナ国立航空大学准教授のルジェフスカヤ・ダーリアさん、開戦後のウクライナ取材した経験を持つ朝日新聞映像報道部の竹花徹朗記者と国際報道部の坂本進記者の3人をゲストに迎え、全学学生を対象としたシンポジウムを開催しました。

■「Stand with Ukraine in Toyo University—ウクライナの学生及び研究員による学習・研究発表—」開催

2023年1月20日、本学で学習・研究を行っている4名の学生と2名の研究員が、歴史、文学、神話や伝承、音楽事情等様々な面からウクライナの文化について発表を行いました。

■協定校3大学との学生交換協定を更新

2022年4月に締結したウクライナの3大学との学生交換協定を更新し、引き続きウクライナからの学生支援を行うことを決定しました。2023年1月30日には、ウクライナ・国立航空大学の Maksym LUTSKY 学長、Oleksiy MYKHALCHENKO 第一副学長、Yurii VOLOSHYN 国際関係学部学長ら4名が本学へ来訪し、学生交換協定の更新調印式を執り行いました。

■ウクライナからの交換留学生の Farewell Ceremony を開催

2023年2月21日、本学での学びの期間を終えて母国に帰国するウクライナの留学生8名と、福川総長・安齋理事長・矢口学長をはじめ本学関係者が集まり、Farewell Ceremony(お別れの会)を開催しました。

2. 事業の概要

本学ではウクライナの危機的な状況によって学びの機会を失った学生を支援するため、2022年4月にウクライナ・キーウにある3つの大学と包括的学術交流協定ならびに学生交換協定を締結しました。各大学より推薦をされた4名、計12名が2022年5月初旬から中旬にかけて日本に到着し、交換留学のスキームで日本語教員養成を専門とする平畑奈美教授(国際文化コミュニケーション学科)のゼミ生を中心とした本学学生によるサポートのもと、本学での学びを行ってきました。

当初、ウクライナの留学生は約1年間(2023年3月まで)の予定で本学での学びを行うことになっていましたが、現在のウクライナの社会情勢を勘案し、学生と個別面談を行うとともに所属大学の判断を基に今後の対応を検討した結果、所属大学の了解と本人から希望があった4名は、本学での学びを延長(2023年9月まで)することになりました。



(2)その他の取組み

■国際交流宿舍「AI-House HUB-4」が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞しました

本学が事業主体として建設した東洋大学国際交流宿舍「AI-House HUB-4」の設計を担当した株式会社石本建築事務所に、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2022年度グッドデザイン賞」が贈られました。

受賞した「AI-House HUB-4」は、2022年1月に竣工した留学生と日本人学生が混住する国際交流宿舍で、約300名が入居することができます。異なる文化的・社会的背景を持つ学生が共同生活を送る「共生の場」がコンセプトです。

AI-House HUB-4は数多くの共有リビングスペースや入居者が自由に使える学習室や多目的室を備えており、居室から一步出るとそこは国際社会の縮図ともいえるグローバルな空間が広がっています。

多彩な異文化交流ができる宿舍での生活は海外留学ともまた違う刺激的な経験であり、AI-House HUB-4での生活が学生たちにとって今後の人生のステップとなり、グローバル人材となって世界に羽ばたいていくことが期待されます。



■警視庁駒込警察署と連携したイベントを開催しました

2022年度秋の全国交通安全運動と合わせて、本学は警視庁駒込警察署と連携したイベント「SAFETY OF 駒込 in 東洋大学～安全安心な大学生活のすすめ～」を9月28日に白山キャンパスで開催しました。交通事故防止啓発に加え、とりわけ大学生には意識してもらいたい20歳未満の飲酒、マルチ商法、キャッシュカードトラブルへの注意喚起を目的としたものです。

大島駒込警察署長・矢口学長の挨拶に続き、プロスタントマンの実演による自転車マナーを中心とした交通安全指導、出前寄席ユニットアクトリーさんによるクレジットカード等の被害への注意喚起をテーマとした漫才、本学劇団サークルである劇団「曙」と劇団「白芸」の合同による20歳未満の飲酒やマルチ商法をテーマとした演劇が披露されました。

2. 事業の概要

■海外大学等との主な協定締結

今年度は、下表のとおり、海外の大学等と新たに協定を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日
アメリカ合衆国	クイーンズ大学シャーロット校	シャーロット	2023/2/9
	ケント州立大学	ケント	2023/3/30
インド	バナールラスヒンドゥー大学	ヴァラナーシー	2022/10/31
インドネシア共和国	ダルマプルサダ大学	ジャカルタ	2022/10/7
ウクライナ	タラス・シェフチェンコ記念キーウ国立大学	キーウ	2022/4/13
	ボリス・グリンチェンコ記念キーウ市立大学	キーウ	2022/4/12
	国立航空大学	キーウ	2022/4/12
ウズベキスタン共和国	シルクロード国際観光大学	サマルカンド	2022/9/26
オーストラリア	ウーロンゴン大学	ウーロンゴン	2022/5/13
ドイツ	ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ	マインツ	2023/3/20
パラグアイ	アスンシオン国立大学	アスンシオン	2022/5/12
フィリピン共和国	フィリピン大学オープンユニバシティ	ロスバニョス	2022/10/18
	アテネオ・デ・マニラ大学	マニラ	2022/11/4
ベトナム	フエ大学	フエ	2022/11/22
メキシコ	メキシコ国立自治大学 ENES レオン校	レオン	2022/8/22

■大学で学んだ「知」で社会に貢献 主体的に活動する学生たちの活躍

学部・研究科での学びを活かして主体的に活動する学生たちが、各分野のコンテスト等で優れた実績を残し、表彰されました。より良い社会を創り出す担い手として本学で学んだ「知」を生かしています。

IEEE Computing Conference 2022 Best Paper Award(最優秀論文賞) 「ATT&CK Behavior Forecasting Based on Collaborative Filtering and Graph Databases」	桑野昌輝さん(情報連携学科 4年)
みずほ学術振興財団主催「第63回懸賞論文募集(経済の部)」佳作 「日本経済のデジタル化と生産性」	高部和人さん、鈴木榛人さん(総合政策学科 3年)
西武信用金庫主催「知財活用スチューデントアワード」優秀賞2位 「ゴロっときんびら風タルタルソース」	新美佳大さん、加藤彩乃さん、松岡朋花さん(経営学科 2年)
2022年度日本建築学会大会学術講演会(北海道)構造部門(壁式構造) 若手優秀発表賞 「歴史的棟瓦造建築物における壁の面外振動特性評価」	瀧澤日菜さん(建築学科 4年)
第23回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2022) SI2022 優秀講演賞 ハンズフリー松葉杖のための荷重感応型ロック関節の提案	川寄篤さん(機械工学科 4年)
第23回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2022) SI2022 優秀講演賞 下肢力を利用した体幹の回旋を誘導する歩行促進装置のアシストトルクの検討	大木治宇さん(理工学研究科機能システム専攻博士前期課程 1年)

2. 事業の概要

■運動部の活躍（主な戦績）

コロナ禍で思うように練習ができない状況の中でも、本学のアスリートはくじけず、輝かしい活躍を残しました。

[アイススケート部スピード部門]

・千川脩太選手(社会福祉学科3年)が、全日本選抜スピードスケート競技会渋川伊香保大会 10000mにおいて優勝しました。

[アイススケート部ホッケー部門]

・2022年度関東大学アイスホッケーリーグ戦で優勝しました。
・FISU 冬季ワールドユニバーシティーズゲームズの代表として、本学部員から過去最多の14名が選出されました。

[サッカー部女子部門]

・2022年度関東大学女子サッカーリーグで初優勝しました。
・全日本大学女子サッカー選手権大会で優勝し、創部10年目にして初の全国制覇を成し遂げました。

[空手道部]

・平田京(企業法学科3年)が、第18回アジアシニア空手道選手権大会男子個人組手84kg級において優勝しました。

[水泳部]

・今井月選手(企業法学科4年)が、第98回日本学生選手権 女子100m平泳ぎ・200m平泳ぎにおいて優勝しました。

[ボクシング部]

・田中将吾選手(会計ファイナンス学科3年)が、FISU世界大学ワールドカップコンバットスポーツ大会:F級において銅メダルを獲得しました。
・加藤光選手(会計ファイナンス学科2年)が、ASBCアジア選手権:女子Mn級において銅メダルを獲得しました。
・岸本有彩選手(会計ファイナンス学科2年)が、全日本ボクシング選手権大会女子F級52kgにおいて優勝しました。
・古藤昇大選手(会計ファイナンス学科1年)が、全日本ボクシング選手権大会Mn級48kgにおいて優勝しました。
・政所棕選手(会計ファイナンス学科4年)が、第77回国民体育大会B級において優勝しました。

[ラグビー部]

・29年ぶりに1部昇格を果たしたラグビー部は、関東大学ラグビーリーグ戦にて強豪校相手にリーグ3位の成績を収め、創部初となる、全国大学ラグビーフットボール選手権に出場しました。

[陸上競技部短距離部門]

・柳田大輝選手(国際文化コミュニケーション学科1年)と館野峻輝選手(健康スポーツ学科1年)がU20世界選手権男子に日本代表として4×100mリレーに出場し、金メダルを獲得しました。
・柳田大輝選手が、世界陸上競技選手権オレゴン2022男子に日本代表として4×100mリレーに出場しました。
・中島佑気ジョセフ選手(総合情報学科3年)が、世界陸上競技選手権オレゴン2022男子に日本代表として4×400mリレーに出場し、アジア新記録タイムで4位に入賞しました。

[陸上競技部長距離部門]

・第99回東京箱根間往復大学駅伝競走において往路11位、復路6位、総合10位となり、18年連続でシード権を確保しました。
・柏優吾選手(経済学科4年)が、北海道マラソンにおいて日本人トップの第2位となり、パリ2024オリンピック競技大会のマラソン日本代表選手選考レースであるMGC出場権を獲得しました。

[レスリング部]

・鏡優翔選手(メディアコミュニケーション学科3年)が、2022年世界レスリング選手権大会女子フリースタイル76kgにおいて第3位となりました。
・小川統己選手(メディアコミュニケーション学科2年)が、天皇杯令和4年度全日本レスリング選手権大会男子フリースタイル70kgにおいて第3位となりました。
・深水小鉄(企業法学科2年)が、令和4年度第77回国民体育大会レスリング競技会成年男子フリースタイル61kgにおいて第3位となりました。

※事業の概要の各項目に記載した氏名の所属や学年等については、2022年度現在の内容で掲載しております。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 大森 茂樹

～創設時の理念のもと、次なる時代を見据えて～

今までの本校の歩みを振り返り、全教員で PDCA の CA を行い、次なる発展のための改革に Challenge し、生徒が選び将来のため努力する文武両道の学校に Change する Chance と捉え、従来の 5 コースをシンプルな 3 コースとし、これに伴い入試制度、制服を変更してスタートしました。本校の学校像を「“考えるを、学ぶ。”という教育理念の下、社会に貢献する人財育成のため、文武両道、豊かな学力と人間力の向上を目指し、難関国立大学から就職まで、幅広い生徒の進路志望をサポートする男女共学校」とし、全教職員で努力しています。

その結果、高校受験志願者数はここ十数年で最高となり、公立志向の強い地域にあって専願者数も 240 名と期待される学校になっています。大学進学実績はやや低迷しましたが、クラブ活動においては運動部で多くの部が全国大会に、文化部も賞をいただき、とくに地域活性部においては SDGs の取り組みも認められてきました。

■教育活動

2022 年度のコロナ禍では、数日間の学級閉鎖はありましたが、卒業式、学年末考査まで無事終えることができました。3 年生は入学当初 1 か月余り臨時休校になったこともあり、最後まで学習に向き合う姿勢を改善できず、国公立大学志願者が減少し、合格者数は国立大学 21 名、公立大学 13 名、準大学の防衛大学一次合格を含めて計 39 名で、昨年の 59 名に比べ低い数字となりました。東洋大学への進学は 18 名で、一貫コース生は北海道大学、筑波大学、京都工芸繊維大学等に合格しましたが、S 特、特進コースが振るわず、次年度、捲土重来を期します。

学校行事では、6 月の文化祭は密を避けつつ、3 年生には模擬店を許可し、生徒の嬉しそうな顔を見ることができました。体育祭も学年毎の分散実施となりましたが、3 年生は保護者の参加を認め、大変思い出深いものとなりました。

修学旅行は 2 年生全コースで東北に行きました。3 年間で初めての宿泊行事となり、生徒達にとって大満足の行事となりました。

国際教育においては、マルタへの語学研修、カナダ PBL プログラムが中止となりましたが、英検準 2 級以上の取得率は 1 年生 15.3%、2 年生 56.1%、3 年生 66.9%を達成しています。

■課外活動

生徒各自が自主的、積極的に活動し、各クラブ活動で目覚ましい成果が出ています。剣道部(女子個人)、柔道部(女子個人)、空手道部(女子個人形)、卓球部(女子シングル)がインターハイに出場し、剣道部(男女個人)、卓球部(女子シングル)がとちぎ国体に出場しました。全国選抜大会には剣道部(男子団体)、柔道部(男子個人)、空手道部(女子団体形)、卓球部(男女シングル)、スキー競技(男子ジャイアントスラローム)が出場しました。また、地域活性部がアグリテック甲子園で企業賞、ひょうご SDGs スクールアワードで最優秀賞、ひめじ創生 SDGs で感謝状等を受賞し、その活動が何度も新聞に取り上げられ、本校の名を世間にとどろかせ、文武両道の学校であることを示しました。

■施設設備

1 年の外部入学生が 409 名と予想以上に増えたため、ホワイトボードとワイドプロジェクターを 5 教室に設置し、Wi-Fi 環境改善のためアクセスポイントを廊下から教室内に移設しました。6 月には野球部の室内練習場、更衣棟が完成し、竣工式を執り行いました。

■大学との連携の充実

2 回目となる「1 Day University」を実施しました。東洋大学から 18 名の先生方にオンラインで参加いただき、総勢 47 名の先生方による一斉講義が行われ、生徒全員が各自興味を持った講義を受講しました。学問・研究への憧憬を高めるとともに、自らの進路を考える良い機会となりました。

8 月には、2 年生の S 特・特進コースが 2 泊 3 日の日程で大学の白山キャンパス、川越キャンパス、板倉キャンパスを訪問しました。大学の先生方の講義、大変興味深い課題を先生方のご指導のもとで行い、最後は、調査・研究した結果を発表しました。附属校ならではの充実した課題研究ができたことが、「課題研究の記録」からうかがえました。

■その他(入試広報)

コース改編、カリキュラムと制服変更等の初年度で、学校説明等での年間来校者数が生徒・保護者合わせ 1,238 人(昨年 1,577 人)と減少しましたが、前期志願者数は 3,837 人(昨年 3,784 名)で過去最高を更新し、兵庫県内で第 1 位でした。専願者は 239 人(昨年 262 人)で、減少した要因は、練習スペースや進路指導の適性人数を鑑み、スポーツ推薦者数を抑えたこと、1 年時に土曜日授業があることから、スポーツの部活動を重視して進学先を考えている生徒が敬遠したためと思われる。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 大森 茂樹

～学校経営とさらなる飛躍のために～

中高一貫コースを設置して9年目となり、学校経営向上のため定員を30名増やし、SPコース30名と、従来のSAコース60名の計90名を募集しました。志願者数は過去最高を記録しましたが、最終的にはSPコース27名、SAコース61名の計88名が入学しました。SPコースは生徒同士が良い意味で競争し、SAコースは協働的学習で互いに協力し、人間的にも学習面でも伸びてきています。中学2年生は定員60名のところ実員71名で1クラスの人数が最も多い学年ですが、教員のきめ細かな指導で、誰一人取り残さずに進んでいます。中学3年生については入学後、下級生の良き手本となり学校生活も落ち着き、学習成績も伸びています。中高一貫コースが軌道に乗ったことを実感しています。

■教育活動

学校行事では、密を避けるため、6月の文化祭はオンラインを併用して実施し、体育祭も中学単独での実施となりましたが、クラス全員が参加する種目を生徒達自身で工夫し実施したこともあり、大変な盛り上がりを見せました。

文部科学省主催の全国学力調査を3年生が受験し、主要3教科とも全国平均を上回る結果を残しました。また、2年生、1年生も学力推移調査では入学時と比べ向上が見られます。1年生のSPコース・SAコースはともに順調に成績が伸び、到達度試験の結果、SAコースからSPコースに上がる生徒も10名以上になっています。

宿泊行事としては1年生の野外オリエンテーション、3年生の11月の沖縄修学旅行を実施することができました。キャリア・フロンティアプログラムでは、1年生の姫路研究、2年生の書写登山と写経、広島への平和学習、野島断層見学と震災学習、3年生の京都研究を実施し、生徒達はそれぞれの調査結果をまとめて、様々な形で発表しました。コロナも収束しはじめ、平時の学校行事に戻りつつあります。

国際交流プログラムとして、1年生の英語暗唱大会、2年生のAll English Daysを実施しましたが、今年も3年生のオーストラリアの海外語学研修は断念し、5日間の海外生とのオンライン国際交流に切り替えました。英検3級以上の取得率は、1年生が44.2%、2年生が66.2%、3年生が90.2%でした。

■課外活動

部活動においては、空手部に所属する1年生男子生徒が夏の全校中学校空手道選手権大会、春の選抜大会に、3年生女子生徒が夏の全国中学校空手道選手権大会に出場しました。通学生には課外活動として必ずクラブ活動に所属させています。また、従来のフットサル部をサッカー部に変更したことで地域中学校の大会に出場できるようになり、日々の活動が熱気を帯びてきました。

■施設設備

第3校舎を中学棟にして、1年生から3年生まで全クラスを移転したことで中学全体としてまとまった活動が容易となりました。第3校舎は第1校舎よりも教室のスペースが広く、音楽・美術教室も同じ棟にあることで快適性、利便性が増し、またWi-Fi環境も良好であり、1年生時に購入したChromebookを積極的に活用した授業が展開されています。

■大学との連携の充実

1年生に対する井上円了先生についての講話はとても有益で、今後も続けていきたいと考えています。2年生のバイオテクノロジー入門では兵庫県立大学の武尾正弘教授や本校理科教員の指導を受け、DNAの抽出、酵母菌の分離・培養を通じて専門的内容へと興味関心を広げることができました。2年生のAll English Daysでは、東洋大学から3名の留学生を派遣いただき、生徒達は楽しみながら英会話に自信をつけていくことができました。

■その他(入試広報)

2023年度入試の募集定員90名に対し、説明会来校者は延べ1,003名(昨年1,130名)で、第一志望者も減少しました。その傾向は志願者数にも現れ、前期・中期・後期合計301名(昨年342名)でした。昨年、志願者増で従来本校に合格していた層が不合格となり、その学力層が本校を敬遠したことが要因と思われます。入学手続き数の低迷を見込み6名の追加合格を出しましたが、近隣の県立大学附属中学や中高一貫の進学校のレベルと完全に重なり、18名(昨年14名)の辞退者が出て、SPコース24名、SAコース62名の計86名と、定員を割る結果となりました。しかし、入学生徒の学力は向上が見られ、本校中高一貫コースの塾偏差値は少し上がると思われます。これは本校の進学向上には嬉しいことである反面、本校が難化したと取られる可能性もあり、志願者減が予想されます。上位層獲得を目指し、大学進学成績で競合校に差をつけることが必要であると考えます。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 金澤利明

個性を伸長する教育とグローバル教育

創立58年目を迎え、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、世界的視野に立ち将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。

【基本方針】(1)生徒の学力向上による希望の進路実現

(2)本校独自の魅力ある教育の展開

(3)グローバルな視点に立った人間教育の充実

【教育特色】①進学・特進・グローバル・スポーツ・中高一貫の計5コースそれぞれの教育課程による個性の伸長

②海外語学研修・英検取得・各種コンテスト参加等による世界で活躍できるコミュニケーション能力の育成

③Chromebook等のICT機器を活用した情報収集・資料作成・プレゼンテーション力の育成

■教育活動

【コースごとのねらい】

- ①進学:附属推薦を中心とした進学と部活動の充実の文武両道を目指します
- ②特進:豊富な授業時間と海外語学研修による英語力の向上を図り難関国公立私大を目指します
- ③グローバル:豊富な海外語学研修、中国語・フランス語の学習により海外大学・語学系大学を目指します
- ④スポーツ:インターハイ・国体等全国レベルの大会で優れた成績を上げると共に大学で一層の向上を目指します
- ⑤中高一貫:海外研修・英語落語・プレゼン等の多彩な体験型学習と教科書早期使用により難関大を目指します

【コロナ禍における教育活動】

- ①対面授業とChromebookを用いたオンライン授業の併用により授業時間と質の確保とを図ってきました。また、定期考査や修学旅行前は予防的オンライン授業を実施し、行事等を予定通り実施することができました。
- ②海外語学研修については、昨年実施できなかったシンガポール、オーストラリアが復活、また、UAEドバイを新規に開拓しました。代替行事としてはエンパワメントプログラム、インタラクティブフォーラム等を行いました。

■授業改善等

- ①2024年度に本校で実施する全国附属校サミットの発表に向けて、全校を挙げてICT機器を活用した授業改善、スピーキング能力を高める英語教育、対話的な深い学び等の授業改善を進めており、教科会及び校内研修会で実践発表を行うとともに、紀要にもまとめています。
- ②一貫、特進、グローバルクラスで課題研究に力を入れ、国内外でプレゼンを行っています。また、論文を冊子にもまとめています。総合型選抜、学校推薦型選抜入試で成果を収めています。

■高大連携

- ①京北高校・姫路高校との間で月1回哲学教育の授業研究を行い、生徒の哲学に対する関心が高まっています。
- ②東洋大学を意識させる進路指導を実施しています。2023年度は269名(在籍645名の41.7%)が附属推薦で東洋大学に進学します。2年生対象のオンライン学部学科説明会では、東洋大学の各学部にご協力いただきました。
- ③「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものは」等の大学主催コンテスト、「PCによる入学前教育」にも参加しています。また、東洋大学から派遣された2名のフィリピン出身のネイティブスピーカーは、グローバル教育の推進に大いに貢献しています。

■成果

【入学志願状況】 中学・塾への訪問件数増加、オリエンテーリング型施設見学、学校案内の刷新、SNSを活用した広報活動等により、目標を大きく上回る2029名(前年比+426名)の志願者を確保することができました。

【大学入試合格状況】国公立大(お茶大・海洋大・筑波大・千葉大・茨大等)25名、早慶上理ICU7名、GMARCH41名、海外大学5名、附属推薦269名等となっています。3年連続難関国立大合格者が出ています。

【英検合格状況】英検2級以上取得者341名、うち準1級12名、1級1名となっています。3年生の30.6%が2級以上を取得しています。

【特別活動】中国語:全国高校生スピーチコンテスト朗読第1位、相撲高校総体個人第3位、駅伝県新人戦優勝を始め、高校総体等全国大会に女子硬式テニス、空手道、相撲、陸上、囲碁将棋部が出場しました。

■今後の課題

「24私学サミット」成功に向けた準備を図ること、海外語学研修を復活させグローバル教育を推進すること、理科教育の充実を図り理系人材の育成を図ることが課題です。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 金澤利明

多様な体験を通して伸長を図る中高一貫教育

生徒一人一人が主役となる多様な体験を通して、生徒の人間としての総合力の伸長を図っています。3 期生においても、1、2 期生同様に難関国立、難関私大合格者を出しました。6 年間で確実な総合力の伸長が見られ、2 クラスながら牛久高校の進路実績の主要な地位を確立するようになっていきます。

【基本方針】

1. 基本的な生活習慣と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させて自信と誇りをもたせる。
2. 人権尊重の精神を基に体験を通した魅力ある教育(グローバル教育・ICT 教育)を展開し、世界的視野に立って社会に貢献する意識を育む。
3. 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)と「学ぶ意欲」を育む指導を充実させ、人間力の向上を図る。

■教育活動

【特色ある教育課程】

中高一貫の教科書早期使用と ICT 機器の活用及びグローバル教育に力を入れています。哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究の 5 科目からなる教科「グローバル探究」を特設し、Chromebook を活用し、情報収集・レポート作成・プレゼンテーション資料の作成等を行っています。HR での 1 分間スピーチや英語落語発表、SDGs 課題研究の英語でのプレゼンテーション等を全員が行っています。中 3 生の英検準 2 級以上取得率は 56.8% です。

【6 年間を見通したグローバル行事】

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1 年(中 1)	2 年(中 2)	3 年(中 3)	4 年(高 1)	5 年(高 2)	6 年(高 3)
HR 合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
中 1: HR 合宿を富士緑の休暇村で実施しました。 中 2: フィリピン語学研修の代替として 2 泊 3 日でブリティッシュヒルズにて語学研修を行いました。		中 3: 代替行事として Tokyo Global Gateway にて語学研修を 2 回行い、1 年前倒しで京都伝統文化研修を実施しました。 高 1: 校内でエンパワーメントプログラム研修を行い、課題研究の調査研究も行いました。		高 2: 中 3 で予定していたオーストラリアでのホームステイを行いました。 高 3: 高 2 で予定していたシンガポール大での「課題研究」発表会を英語で行い、「課題研究」論文を日本語・英語で作成しました。	

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議等だけでなく、月例集会や創造祭、定期考査、校内研修会等の行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA 活動等も高校と連携して行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業等も高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。

■入試広報活動

県内私立中学では、入学者が定員に満たないケースが常態化しています。本校においても 2017 から 2019 年度に定員割れとなったことを受け、入試時期の見直し、入試回数の増加、塾訪問の拡充等広報活動の改善を図り、2020 年度以降は、定員を満たしています。2023 年度についても 60 名の定員のところ 66 名が入学しました。

■成果(大学合格状況)

【1 期生】53 名 京都大 1 名・北海道大 1 名・筑波大 1 名・千葉大 1 名・茨城大 1 名・都留文科大 1 名・明治大 2 名・青山学院大 1 名・法政大 1 名・同志社大 1 名・立命館大 1 名・東洋大 8 名・海外大学 1 名等

【2 期生】67 名 北海道大 1 名・電気通信大 1 名・筑波大 1 名・茨城大 1 名・茨城県立医療大 1 名・釧路公立大 2 名・早稲田大 1 名・上智大 2 名・立教大 3 名・明治大 2 名・青山学院大 3 名・中央大 5 名・法政大 9 名・立命館大 1 名・関西大 3 名・東洋大 17 名等

【3 期生】51 名 お茶の水女子大 1 名・筑波大 2 名・茨城大 1 名・防衛大学校 1 名・航空保安大学校 1 名・早稲田大 1 名・ICU 2 名・立教大 3 名・青山学院大 1 名・法政大 1 名・津田塾大 1 名・芝浦工大 3 名・東洋大 11 名等。3 期生も 1、2 期生と同等の結果となっています。お茶の水女子大・ICU 合格は本校初です。また、3 期生の中で 3 名が英検準 1 級を取得しました。

■今後の課題

国立大や難関私大については、総合型及び学校推薦型入試で合格しているケースが多い状況を鑑み、海外語学研修の復活や課題研究の充実を図り、体験や調査を通して、深く考え、的確に伝える力を身に付けさせる指導が課題です。茨城県内の小学生数が減少する中での「安定的な定員確保」が今後の課題となります。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 星野 純一郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で125年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。

1 授業内容の改善

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は4年目を迎え、食環境科学部・生命科学部・文学部と連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちと京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もスタートし、アカデミックフィールドワークや東京大学理学系化学科研究室の訪問も行いました。

2 哲学教育の推進

哲学教育として、「名著精読」、「生き方講演会」、「哲学ゼミ」、「哲学エッセーコンテスト」、「刑事裁判傍聴学習会」、「哲学の日」の6テーマで、より良い生き方を探究する「生き方教育」を実践しています。今後も多様な機会を提供し、自らの人生観や価値観を陶冶する力、物事を俯瞰して見る思考力を育て、自主性を持つ人材の育成に推進します。従来からの取り組みに加え、2022年も海外の研修生が対象となる特許庁委託事業「JPO/IPR知財研修」へ高校2年生が参加し、パテントコンテストでの取り組みを英語で発表したほか、30カ国が参加する「子供の哲学国際学会(ICPIC)」において高校2年生が、全て英語で自己をめぐる哲学探究の成果“Two high school students pursue:the reason for core identity”を発表し、会場からの質問にも丁寧に答え、60分間の発表を立派にやり遂げました。

3 全校英検 DAY

1月14日に、本校を「実用英語技能検定」の準会場として設置し、「英検 DAY」を実施しました。

「英検 DAY」は、学校を挙げて士気を高めながら英検取得を目指す取り組みです。高校卒業までに準1級又は2級取得を目標に、生徒達は日々互いに切磋琢磨しながら成長を続けています。その結果、英検2級以上の合格者は高3生の約6割、全校で384名となりました。加えて、高校1・2年生は、世界で通用するケンブリッジ英検にもチャレンジしています。

4 目指せ！東大

これまでの加藤建二氏(学校法人東洋大学入試部長)や東京都立日比谷高等学校で東大合格53名を実現してきた臼田浩一教頭(高校担当)による講演だけでなく、12月には、高校2年生が朝の6時半から深夜0時まで勉強に取り組む選抜型勉強合宿「高3 0学期」を行いました。更なる進路実績の飛躍が期待されます。

課外活動でも、フットサル部がU-18 関東代表として全国大会に出場し3位、軟式野球部が東京都第3位(ベスト4)となり、1149校6032名が参加した第25回「学校華道インターネット花展」でも高校1年生が見事に入選する等、文字どおり文武両道の活躍を見せています。

■進路の状況

2022年度の卒業生は366名です。大学合格者数は、旭川医大の難関国公立1名、都立大3名、千葉大2名などの国公立大学14名、早稲田大16名や東京理科大10名、慶応大9名を含む早慶上理・同志社大38名、明治大42名・法政大46名・中央大27名を含むGMARCH・立命館・関西大は178名です。東洋大学附属校推薦を利用して114名が東洋大学へ進学します。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 星野 純一郎

理科教育も強い学校へ

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は4年目を迎え、食環境科学部・生命科学部・文学部と連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちと京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もスタートし、アカデミックフィールドワークや東京大学理学系化学科研究室の訪問も行いました。

1 学習指導

本校では、通常夏休み期間に希望者を対象に2つの海外研修を行っています。1週間英語漬けの環境で学ぶ「セブ島英語研修」と2週間のホームステイを通して異文化に触れる「オレゴンサマープログラム」です。コロナ禍の現在は、これらの海外研修は実施を見合わせておりますが、これらに代わる英語キャンプとして、国内でできる英語漬けの研修「国内英語キャンプ」を実施しました。「国内英語キャンプ」では、東洋大学の河口湖にある研修施設において、フィリピン人講師の指導のもと1週間の英語集中特訓を行いました。

2 進路指導

進学指導検討会を実施し、現状把握をするとともに、模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。2022年度の卒業生は366名です。旭川医大の難関国公立1名、都立大3名、千葉大2名などの国公立大学14名、早稲田大16名や東京理科大10名、慶応大9名を含む早慶上理・同志社大36名、明治大42名・法政大46名・中央大27名を含むGMARCH・立命館・関西大は178名です。東洋大学附属校推薦114名が東洋大学に進学します。引き続き希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

3 生徒指導

引き続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。心のケアに力を注いでおり、2015年度から、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置しています。また、保護者からの相談にも対応しており、今後も、「問題行動が起きてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。

4 課外活動

様々な行事において生徒の自主性・自発性が一層高まり、より良い風潮が生まれてきました。

本校の生徒会は、中高合同で組織されていますが、生徒会中央委員選挙では、会長(1名)に4名、副会長(1名)に3名、会計(2名)に5名、書記(2名)に4名と、中高合わせて計16名(各定数に対し平均2.7倍)の生徒が立候補しました。候補者たちは、校則の見直しやオンラインツールを活用した意見箱の設置等、それぞれの視点で様々な方策を示していました。コロナ禍の状況で、各活動に制限がありましたが、今年度は京北祭も実施することができました。

5 内外で躍動する中学生

10月、中学3年生が国語の授業の中で、東洋大学主催の「現代学生百人一首」の応募に取り組みました。その結果、日本国内外から寄せられた65,966首から中学3年生の作品が見事、入選作品100首に選ばれました。さらに「伊藤園 第33回 おいお茶新俳句大賞」においても中学生4名が入選しています。また米国ハワイ州のカイルア高校と本校の生徒が、コロナ禍で激変した学校生活や社会を通して考えたことについて、手紙の交換を通して哲学的に思索を深める交流を続けています。哲学を通して海を越えた交流が進行中です。

6 自宅でも出来る教職員研修

これまでの日本私学教育研究所や東京私立中学高等学校協会によるOFF-JT研修に加え、従来から進めてきた課題である「東大・一橋大・東工大・早大・慶大等の記述式入試問題の指導法」への取組みのほか、オンラインによる授業研究を可能とするサービス「Find! アクティブラーナー」の導入等、コロナ禍においても研修機会の充実に努めました。

(9) 京北幼稚園



京北幼稚園
園長 川合 正

成長段階に適応した遊びを通して自主性と協働性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康な心と体」、「協同性」、「自立心」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」等の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の回りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

■保育活動

「子どもの道徳心や体力の基本を身につけるためには幼稚園が必要である」という創立者の考え方を継承するとともに、2018年から施行された新幼稚園教育要領(幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿)も視野に入れて日常の保育にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする必要があり、さらに将来社会で活躍するためには「主体的」であり「自己肯定感」を持った素質を育むことも大切です。そのために家庭での子育てだけでなく、幼稚園という集団での活動も非常に重要になってきます。そこで、本園では、教育の柱として、以下を取り入れ、日々の保育を実践しています。

- ① 親子の対話の支援 (手をつなぎ保護者と一緒に登園、保護者との諸行事・研修等)
- ② 基本的なしつけを身に付ける (挨拶・着がえ・食育・相手の気持ちを考える・丁寧な対話等)
- ③ 発達の時期に即した環境の提供 (木を基調にした園舎、図書館の整備、砂場、遊具等)
- ④ 子どもの学びへの支援 (読書、読み聞かせ、英語・書道の課外教室等)
- ⑤ 健康増進をはかる (正課体育の授業、毎月の専門医による検診、課外体育クラブ等)
- ⑥ 保護者への子育て支援 (新しい教育や子どもとのコミュニケーションの研修会や子育て相談等)
- ⑦ 小学校に上がる準備支援 (グループ活動、仲間づくり、思いやり、正課英語、学習の準備、集団行動等)

2022年度も、コロナ禍により、行事等でも平常時とは異なる運営となりましたが、職員が一丸となって保育活動にあたりました。

【大学等との連携の充実】

- ① ライフデザイン学部の学生を保育実習生として受入れました。
- ② 高山静子教授(生活支援学科)によるワークショップを実施しました。
- ③ 大学初等中等教育課と連携し、保育活動をより良く魅力的なものにするための議論を続けています。

【研修の充実】

2022年度は、8月19日に高山静子教授(生活支援学科)をお迎えし、全教員が参加して「京北幼稚園の保育を振り返る」というワークショップを実施しました。また、9月6日には、駒込警察の協力による防犯訓練を行い、各教員が防犯に対する意識を新たにしました。

その他、夏休み中には各教員がそれぞれ研修会やセミナー、芸術教育学校等に積極的に参加し、保育技術を磨きました。

■園の運営

管理運営に関しては、コロナ禍により、感染拡大防止への対応を含めて、法人とより綿密に連携を取り、円滑な運営に努めました。総務、人事、経理、初等中等教育課、管財、広報等の支援のもと円滑な運営ができ、充実した保育活動が展開できています。

■その他

「京北幼稚園将来構想委員会」を2022年12月26日に立ち上げ、より良い京北幼稚園の保育を目指し、議論を続けています。

(10) 今後の主な課題

1. 既に決定している学部移転計画を中心とした中期計画の確実な推進

2024年度に予定されている生命科学部、食環境科学部、理工学部生体医工学科の朝霞キャンパスへの移転と、それに合わせたキャンパス整備を遅滞なく実施する。また、2024年度以降の板倉キャンパスのあり方についても検討する。

2. 教育の質的充実「明るい未来を担う人材の育成」

コロナ禍においても決して学びを止めさせない決意のもと、ここまで教育活動を展開してきた。2023年度はこれまでの経験を踏まえ、グローバル教育の再加速、ICTを用いた効果的な教育を展開しながら、明るい未来を担う人材の育成を進める。

- (1) 最終年度となる「TOYO GLOBAL DIAMONDS (TGD) 構想」(文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業)の完遂と、NEXT SGUの策定。
- (2) 学生の学びを向上させるためのICT環境の整備。
- (3) ICT教育、データサイエンス教育の実施(情報連携学部による強力な牽引)。
- (4)アントレプレナーシップ(起業家精神)やリーダーシップ教育の実施。
- (5) 建学の精神の具現化を目的としたリカレント教育の展開。

3. 研究の重点化と体制の強化「新しい価値を創造し、明るい未来を描く」

研究は、我々の生活の身近な課題から広く世界的な課題に至るまで、様々な方向性を示し、解決手段を与えてくれる。現在実行している重点研究課題もそのひとつであるが、引き続き脱炭素といった環境問題など重要な課題、成長分野における産学官連携の強化を行い、「明るい未来」に貢献していく。

特に全教員がSDGsにおける貢献分野を明らかにし、より学際的かつ効果的な研究が進められるよう整備を行い、積極的な研究活動を展開する。

4. 社会貢献活動の推進「より多くの人に明るい未来を」

大学に求められる「社会への知の還元」の射程は従前の範囲から著しく拡大し、現在は世界規模での展開が求められている。創立者井上円了は明治の時代に三度の世界旅行を行い、合わせてほぼ国内全域を巡行した。しかし、現在はWebで瞬時に世界中がつながる時代である。グローバルな視点DXの推進を行いながら東洋大学の知を世界に広げる活動を推進していく。

5. 附属学校の充実

附属学校においてもICT化を進めながら教育力の強化を引き続き進めていく。初等中等教育は人口減少による影響を受けやすく、中長期的に厳しい財務状況となることが想定される。その推移を注視しながら、各学校が永続的に発展できるような体制の整備を図る。特に東洋大学の教育力を活用した連携強化を図る。

6. 管理運営面の強化

ガバナンス・コードの制定をはじめ、近年は学校法人の管理運営に関する制度面での対応が進んでいる。本法人ではコンプライアンスの遵守を大前提として、継続的な業務の改善を行っていく。

(1) DXを推進し、学内全体で横断的にその仕組みを内製化

DXを単に掛け声で終わらせることなく、実効的な活動にしていくとともに、より効率的かつ効果的な新しい仕事のあり方を創造していく。

(2) セキュリティ、リスク管理の徹底

本法人においてもインシデントが発生しているのが現実である。これらの経験を糧に、事前の防止策、事後の対応方法を実効化し、徹底していく。

(3) 適正な人事計画の推進と体制の構築

中期計画に基づいた人事計画の実行と、DX時代に必要な素養を身につけた人材の育成、確保を行う。合わせて、研修内容を抜本的に見直し、人事制度全般を充実させることが緊要である。

(4) 施設設備、情報環境の整備

ICTは今後も進化し進展していくであろう。ICTに関する投資の適切性を常時チェックしながら、体系的で効果的な環境整備を行う。併せて今後の将来計画を検討し、必要な施設整備計画(建替え更新を含む)、修繕計画を立案していく。

(5) 財務運営

2023年度は近年で最も資金需要の高い年度になる。しかし収入面の増加要因は少なく、今後の財務構造に影響を与える可能性が高い。このような環境下で財務体質を強化していくためには、厳格な学生入学定員確保を前提に、社会の課題に資する研究の遂行による産業界からの外部資金等の獲得、リカレント教育など新たな収入源となる取組を検討していく必要がある。本法人が行うSDGsやESG(Environment、Social、Governance)への取り組みを多くのステークホルダーに理解いただきつつ、大学が創立150周年を迎えた際に安定的な財政基盤を維持しているためにも、あらゆる科目区分において適正な見直しを行っていく。

3. 財務の概要

※各計算書及び一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1)2022 年度決算の概要

①資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

収入の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	35,325	35,355	△ 29	
手数料収入	2,164	2,134	30	
寄付金収入	256	317	△ 61	
補助金収入	5,356	5,763	△ 407	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	1,281	1,234	46	
受取利息・配当金収入	414	436	△ 21	
雑収入	517	759	△ 242	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	7,294	8,561	△ 1,267	
その他の収入	10,090	10,664	△ 573	
資金収入調整勘定	△ 8,130	△ 9,025	895	
前年度繰越支払資金	30,300	30,300	0	
収入の部合計	84,867	86,497	△ 1,630	

支出の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	21,778	21,597	180	
教育研究経費支出	13,578	12,557	1,020	
管理経費支出	1,874	1,684	190	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	10,447	10,060	387	
設備関係支出	3,476	3,285	190	
資産運用支出	1,141	1,755	△ 613	
その他の支出	1,647	2,580	△ 933	
[予備費]	(0)		600	
	600			
資金支出調整勘定	△ 326	△ 2,797	2,471	
翌年度繰越支払資金	30,653	35,775	△ 5,123	
支出の部合計	84,867	86,497	△ 1,630	

※ 差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

収入の部の合計 864 億 9,700 万円から前年度繰越支払資金 303 億円を除いた当年度の資金収入は 561 億 9,700 万円となりました。

学生生徒等から納付いただいた入学金や授業料等の学生生徒等納付金収入は 353 億 5,500 万円となり予算比で 2,900 万円の増加、入学検定料収入を中心とする手数料収入は、21 億 3,400 万円となり予算比で 3,000 万円の減少、私立大学等経常費補助金や国際化拠点事業費補助金(SGU)、附属校等の私立学校経常費補助金等の補助金収入が 57 億 6,300 万円となり予算比で 4 億 700 万円の増加となっています。

その他、予算での見込みより、付随事業・収益事業収入が 4,600 万円減少しましたが、寄付金収入が 6,100 万円、受取利息・配当金収入が 2,100 万円、雑収入が 2 億 4,200 万円、それぞれ増加しました。

【支出の状況】

支出の部の合計 864 億 9,700 万円から翌年度繰越支払資金を除いた当年度の資金支出は 507 億 2,200 万円となりました。

人件費支出が 215 億 9,700 万円となり、教員の未補充等により予算比で 1 億 8,000 万円の減少、教育研究経費支出は、125 億 5,700 万円となり予算比で 10 億 2,000 万円の減少、管理経費支出が 16 億 8,400 万円となり予算比で 1 億 9,000 万円の減少、施設関係支出が 10 億 6,000 万円となり予算比で 3 億 8,700 万円の減少、設備関係支出が 32 億 8,500 万円となり予算比で 1 億 9,000 万円の減少となりました。その他、資産運用支出が 17 億 5,500 万円で退職給与引当特定資産繰入支出の増加により予算を上回りました。

この結果、翌年度繰越支払資金は 357 億 7,500 万円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2022 年度決算の概要

②活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分けて、活動区分ごとの収支構造を明らかにしたものです。

教育活動による資金収支		(単位:百万円)	その他の活動による資金収支		(単位:百万円)
収入	科目	金額	収入	科目	金額
収入	学生生徒等納付金収入	35,355	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	323
	手数料収入	2,134		奨学事業引当特定資産取崩収入	17
	特別寄付金収入	293		貸付金回収収入	3
	一般寄付金収入	19		預り金受入収入	421
	経常費等補助金収入	5,688		差入保証金回収収入	4
	付随事業収入	1,234		修学旅行費預り資産取崩収入	274
	雑収入	570		立替金回収収入	76
	教育活動資金収入計	45,292		修学旅行費預り金収入	18
支出	人件費支出	21,597		その他の収入	253
	教育研究経費支出	12,557		小計	1,388
	管理経費支出	1,671		受取利息・配当金収入	436
	教育活動資金支出計	35,825		過年度修正収入	7
差引		9,467		為替差益	182
調整勘定等		1,071		その他の活動資金収入計	2,012
教育活動資金収支差額		10,538	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	715
				貸付金支払支出	3
				預り金支払支出	456
				出資金支出	0
				差入保証金支出	1
				修学旅行費預り資産繰入支出	262
				立替金支払支出	40
				修学旅行費預り金支出	29
				その他の支出	219
				小計	1,726
				過年度修正支出	1
				為替差損	13
				その他の活動資金支出計	1,739
			差引		273
			調整勘定等		△ 5
			その他の活動資金収支差額		268
			支払資金の増減額		
			(小計+その他の活動資金収支差額)		5,476
			前年度繰越支払資金		30,300
			翌年度繰越支払資金		35,775

施設整備等活動による資金収支		(単位:百万円)
収入	科目	金額
収入	施設設備寄付金収入	6
	施設設備補助金収入	75
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	5,000
	建設準備引当特定資産取崩収入	3,000
	施設整備等活動資金収入計	8,081
支出	施設関係支出	10,060
	設備関係支出	3,285
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,040
	施設整備等活動資金支出計	14,385
差引		△ 6,304
調整勘定等		974
施設整備等活動資金収支差額		△ 5,331

小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	5,208
----------------------------------	-------

本業である教育活動による資金収支は、105億3,800万円のプラス(収入超過)となりました。

施設整備等活動による資金収支は、53億3,100万円のマイナス(支出超過)となりました。施設関係支出の主なもの、赤羽台キャンパス新校舎 HELSPO HUB-3 建築工事、朝霞キャンパスの新校舎、運動合宿所及び新弓道場建築工事のほか、大学の電気設備や空調機の更新工事、附属姫路中学高等学校の運動施設建築工事等の支出です。設備関係支出の主なもの、赤羽台キャンパス新校舎 HELSPO HUB-3 の教室什器、実験機器や運動器具のほか、教育・研究のための機器備品、情報関係機器更新等の支出です。赤羽台キャンパス新校舎 HELSPO HUB-3 建築工事に伴い、第2号基本金引当特定資産から50億円、建設準備引当特定資産から30億円の取り崩しを行い、老朽化建物の大規模修繕や建物の将来の建て替えの備えとして、減価償却引当特定資産に10億4,000万円を繰り入れました。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は、52億800万円のプラスとなりました。

その他の活動による資金収支は、2億6,800万円のプラスとなり、この結果、翌年度への繰越支払資金は、54億7,600万円増加し、357億7,500円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2022 年度決算の概要

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)の収支を示す「教育活動外収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

教育活動収支 (単位:百万円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	35,325	35,355	△ 29
手数料	2,164	2,134	30
寄付金	253	329	△ 76
経常費等補助金	5,273	5,688	△ 415
付随事業収入	1,281	1,234	46
雑収入	517	570	△ 53
教育活動収入計	44,813	45,311	△ 498
事業活動支出の部			
人件費	21,935	21,726	209
教育研究経費	19,048	18,049	998
管理経費	1,915	1,711	203
教育活動支出計	42,897	41,487	1,410
教育活動収支差額	1,916	3,824	△ 1,908
教育活動外収支 (単位:百万円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	414	436	△ 21
その他の教育活動外収入	0	182	△ 182
教育活動外収入計	414	618	△ 203
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	13	△ 13
教育活動外支出計	0	13	△ 13
教育活動外収支差額	414	605	△ 191
経常収支差額	2,330	4,429	△ 2,099
特別収支 (単位:百万円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	85	147	△ 61
特別収入計	85	147	△ 61
事業活動支出の部			
資産処分差額	258	356	△ 98
その他の特別支出	0	3	△ 3
特別支出計	258	359	△ 101
特別収支差額	△ 173	△ 213	40
[予備費]	(0)		600
基本金組入前当年度収支差額	1,557	4,217	△ 2,659
基本金組入額合計	△ 8,623	△ 5,987	△ 2,636
当年度収支差額	△ 7,065	△ 1,770	△ 5,295
前年度繰越収支差額	△ 38,873	△ 38,873	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 45,939	△ 40,643	△ 5,295

(参考)

事業活動収入計	45,313	46,075	△ 763
事業活動支出計	43,755	41,858	1,897

※ 差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は460億7,500万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より7,600万円増加し353億5,500万円に、入学検定料などの手数料が大学の志願者数が減少したことにより前年度より1億6,600万円減少し21億3,400万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金が前年度より4,000万円増加し3億2,900万円に、経常費等補助金が前年度より1億8,300万円増加し56億8,800万円になりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より2億8,800万円減少し4億3,600万円に、その他の教育活動外収入では為替差益が1億8,200万円発生しました。

特別収支では施設設備に係る寄付金や現物寄付、施設設備補助金などのその他の特別収入が前年度より3,600万円増加し1億4,700万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は418億5,800万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が前年度より1億2,100万円減少し217億2,600万円に、教育研究経費が前年度より7億9,100万円増加し180億4,900万円に、管理経費が前年度より1,600万円増加し17億1,100万円となりました。なお、全体のうち55億1,300万円は減価償却額になります。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より8億3,700万円減少し44億2,900万円で、さらに特別収支差額の2億1,300万円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、前年度より7,400万円増加し42億1,700万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナスの17億7,000万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス406億4,300万円(支出超過)となりました。

3. 財務の概要

(1) 2022 年度決算の概要

④ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日、3月末現在)における資産、負債、純資産の財政状態を表したものです。

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	223,747	222,766	981	固定負債	9,095	8,984	111
有形固定資産	177,966	170,582	7,384	退職給与引当金	9,095	8,967	129
土地	59,373	59,373	0	長期未払金	0	18	△ 18
建物	88,908	78,878	10,030	流動負債	12,033	10,363	1,671
構築物	5,520	5,191	329	未払金	2,489	1,203	1,286
教育研究用機器備品	6,945	5,422	1,523	前受金	8,561	8,130	431
管理用機器備品	107	77	30	預り金	721	756	△ 35
図書	8,214	8,300	△ 86	修学旅行費預り金	262	274	△ 12
車輛	1	2	△ 1	負債の部合計	21,129	19,347	1,782
建設仮勘定	8,898	13,339	△ 4,441				
特定資産	44,918	51,502	△ 6,585	純資産の部 (単位:百万円)			
第2号基本金引当特定資産	0	5,000	△ 5,000	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第3号基本金引当特定資産	11,467	11,467	0	基本金	280,756	274,769	5,987
減価償却引当特定資産	22,879	21,839	1,040	第1号基本金	266,795	255,808	10,987
退職給与引当特定資産	3,847	3,455	392	第2号基本金	0	5,000	△ 5,000
建設準備引当特定資産	6,090	9,090	△ 3,000	第3号基本金	11,467	11,467	0
井上円了哲学塾引当特定資産	160	160	0	第4号基本金	2,494	2,494	0
奨学事業引当特定資産	433	449	△ 17	繰越収支差額	△ 40,643	△ 38,873	△ 1,770
幼稚園園舎改築引当特定資産	42	42	0	翌年度繰越収支差額	△ 40,643	△ 38,873	△ 1,770
その他の固定資産	863	681	182	純資産の部合計	240,113	235,896	4,217
借地権	55	55	0				
施設利用権	1	1	△ 0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
商標権	0	1	△ 1	負債及び純資産の部合計	261,242	255,243	5,999
ソフトウェア	669	519	150				
出資金	32	32	0				
未収入金	13	15	△ 2				
有価証券	20	20	0				
前払金	40	2	38				
差入保証金	27	29	△ 2				
長期貸付金	6	6	△ 0				
預託金	0	0	0				
流動資産	37,495	32,477	5,018				
現金預金	35,775	30,300	5,476				
未収入金	907	1,286	△ 378				
前払金	328	326	2				
修学旅行費預り資産	262	274	△ 12				
立替金	2	38	△ 36				
その他の流動資産	219	253	△ 34				
資産の部合計	261,242	255,243	5,999				

器備品が増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で73億8,400万円増加し、1,779億6,600万円となりました。特定資産は、赤羽台キャンパス新校舎建築工事費用の一部として第2号基本金引当特定資産を50億円、建設準備引当特定資産を30億円それぞれ取り崩したことのほか、減価償却引当特定資産は、大学で10億円、附属牛久中学高等学校で4,000万円を組み入れたことで10億4,000万円の増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で65億8,500万円減少の449億1,800万円となりました。その他の固定資産は、前年度末に比べ1億8,200万円増加し8億6,300万円に、流動資産は現金預金が54億7,600万円増加した一方で、未収入金が3億7,800万円、立替金が3,600万円減少したことなどにより、前年度末に比べ合計で50億1,800万円増加し374億9,500万円となりました。

【負債の状況】

負債総額は211億2,900万円で前年度末に比べ17億8,200万円増加しました。固定負債は退職給与引当金が1億2,900万円増加したことにより90億9,500万円に、流動負債は未払金が12億8,600万円、前受金が4億3,100万円増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で16億7,100万円増加し120億3,300万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は前年度末に比べ59億8,700万円増加して2,807億5,600万円となりました。このうち第1号基本金は赤羽台キャンパス新校舎 HELSPO HUB-3 建築工事や朝霞キャンパス新弓道場建築工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得などにより、前年度末に比べ109億8,700万円増加し2,667億9,500万円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,612億4,200万円に対して、負債総額が211億2,900万円になったため、純資産は前年度末に比べ42億1,700万円増加し2,401億1,300万円となり、基本金が2,807億5,600万円であることから、繰越収支差額はマイナス406億4,300万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は900億9,800万円、基本金の未組入額は14億8,900万円となりました。

3. 財務の概要

(1)2022 年度決算の概要

⑤財産目録の状況(2023 年 3 月 31 日現在)

資産総額	261,241,502,080円
内 基本財産	190,157,958,136円
運用財産	71,083,543,944円
負債総額	21,128,612,079円
正味財産	240,112,890,001円

資産		金額
区 分		
1. 基本財産		
土地	1,004,068.95㎡	59,372,755,902円
建物	428,928.23㎡	88,907,534,849円
構築物	1,416件	5,520,213,733円
施設利用権	21口	1,059,470円
図書	1,629,895冊	8,214,063,001円
教具・校具	101,870点	6,944,980,750円
その他の備品	920点	107,435,178円
車両	14台	741,918円
商標権		209,859円
建設仮勘定		8,898,169,465円
ソフトウェア	154件	668,744,011円
借地権	2件	55,000,000円
基金		11,467,050,000円
合 計		190,157,958,136円
2. 運用財産		
現金		7,426,389円
預金		35,768,010,361円
積立金		33,713,059,276円
有価証券		20,366,085円
出資金		32,093,500円
差入保証金		26,792,000円
長期貸付金		6,243,853円
預託金		259,200円
未収入金		920,150,058円
前払金		368,152,952円
立替金		2,221,304円
その他の流動資産		218,768,966円
合 計		71,083,543,944円
資産総額(基本財産+運用財産)		261,241,502,080円

負債		金額
区 分		
1. 固定負債		
退職給与引当金		9,095,369,269円
合 計		9,095,369,269円
2. 流動負債		
前受金		8,561,195,798円
未払金		2,488,632,457円
預り金		720,944,255円
修学旅行預り金		262,470,300円
合 計		12,033,242,810円
負債総額(固定負債+流動負債)		21,128,612,079円

正味財産(資産総額-負債総額)	240,112,890,001円
-----------------	------------------

(2)主な計算書類の経年比較

①貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
固定資産	208,037	210,768	216,818	222,766	223,747
有形固定資産	151,844	155,898	163,920	170,582	177,966
特定資産	55,462	54,057	52,236	51,502	44,918
その他の固定資産	731	813	663	681	863
流動資産	32,620	34,628	34,649	32,477	37,495
資産の部合計	240,657	245,396	251,467	255,243	261,242
固定負債	8,762	8,842	8,938	8,984	9,095
流動負債	10,759	10,322	10,777	10,363	12,033
負債の部合計	19,522	19,164	19,715	19,347	21,129
基本金	258,419	266,160	267,435	274,769	280,756
繰越収支差額	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643
純資産の部合計	221,135	226,232	231,753	235,896	240,113
負債及び純資産の部合計	240,657	245,396	251,467	255,243	261,242

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

② 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	35,173	35,168	35,719	35,278	35,355
手数料収入	2,920	2,596	2,257	2,300	2,134
寄付金収入	187	224	366	282	317
補助金収入	4,198	4,238	5,277	5,538	5,763
資産売却収入	32,649	0	322	50	0
付随事業・収益事業収入	787	831	568	723	1,234
受取利息・配当金収入	308	166	336	724	436
雑収入	966	792	901	1,244	759
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,170	8,161	7,894	8,130	8,561
その他の収入	11,324	6,532	7,791	8,020	10,664
資金収入調整勘定	△ 10,399	△ 9,761	△ 9,835	△ 9,171	△ 9,025
前年度繰越支払資金	25,381	29,675	32,006	32,093	30,300
収入の部合計	111,664	78,623	83,603	85,212	86,497

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	21,554	21,475	21,502	21,797	21,597
教育研究経費支出	9,868	10,885	12,164	11,884	12,557
管理経費支出	1,528	1,809	1,483	1,650	1,684
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	9,553	7,284	10,650	11,949	10,060
設備関係支出	1,152	1,525	1,894	1,354	3,285
資産運用支出	37,366	2,422	3,587	4,646	1,755
その他の支出	2,850	2,651	2,400	3,144	2,580
資金支出調整勘定	△ 1,882	△ 1,435	△ 2,170	△ 1,512	△ 2,797
翌年度繰越支払資金	29,675	32,006	32,093	30,300	35,775
支出の部合計	111,664	78,623	83,603	85,212	86,497

③ 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	44,087	43,784	44,874	45,158	45,292
教育活動資金支出計	32,930	34,014	35,148	35,331	35,825
差引	11,157	9,770	9,726	9,827	9,467
調整勘定等	△ 1,578	215	△ 150	189	1,071
教育活動資金収支差額	9,579	9,985	9,576	10,016	10,538
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,443	3,585	5,273	5,095	8,081
施設整備等活動資金支出計	21,805	10,859	15,684	17,443	14,385
差引	△ 12,362	△ 7,274	△ 10,412	△ 12,348	△ 6,304
調整勘定等	△ 239	△ 415	564	△ 214	974
施設整備等活動資金収支差額	△ 12,601	△ 7,689	△ 9,847	△ 12,562	△ 5,331
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,022	2,296	△ 271	△ 2,546	5,208
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	34,333	1,287	1,787	2,243	2,012
その他の活動資金支出計	27,023	1,321	1,455	1,497	1,739
差引	7,310	△ 33	332	746	273
調整勘定等	6	69	26	7	△ 5
その他の活動資金収支差額	7,316	36	358	753	268
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	4,294	2,331	87	△ 1,793	5,476
前年度繰越支払資金	25,381	29,675	32,006	32,093	30,300
翌年度繰越支払資金	29,675	32,006	32,093	30,300	35,775

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

④ 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	35,173	35,168	35,719	35,278	35,355
手数料	2,920	2,596	2,257	2,300	2,134
寄付金	196	231	388	289	329
経常費等補助金	4,152	4,182	5,138	5,505	5,688
付随事業収入	787	831	568	723	1,234
資産売却差額	0	0	0	0	0
雑収入	876	803	836	1,086	570
教育活動収入計	44,104	43,810	44,906	45,182	45,311
事業活動支出の部					
人件費	21,539	21,560	21,599	21,847	21,726
教育研究経費	14,689	15,359	16,662	17,258	18,049
管理経費	1,563	1,702	1,529	1,695	1,711
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	37,791	38,621	39,789	40,800	41,487
教育活動収支差額	6,313	5,189	5,118	4,382	3,824
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	308	166	336	724	436
その他の教育活動外収入	90	0	56	160	182
教育活動外収入計	397	166	392	884	618
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	16	90	0	0	13
教育活動外支出計	16	90	0	0	13
教育活動外収支差額	381	76	392	884	605
経常収支差額	6,694	5,265	5,509	5,266	4,429
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	2,270	0	4	29	0
その他の特別収入	90	106	213	111	147
特別収入計	2,360	106	217	140	147
事業活動支出の部					
資産処分差額	595	205	205	1,263	356
その他の特別支出	9	69	0	0	3
特別支出計	604	274	205	1,263	359
特別収支差額	1,756	△ 168	12	△ 1,123	△ 213
基本金組入前当年度収支差額	8,450	5,097	5,521	4,143	4,217
基本金組入額合計	△ 11,468	△ 7,740	△ 1,275	△ 7,334	△ 5,987
当年度収支差額	△ 3,018	△ 2,644	4,246	△ 3,191	△ 1,770
前年度繰越収支差額	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643
(参考)					
事業活動収入計	46,861	44,083	45,515	46,206	46,075
事業活動支出計	38,410	38,986	39,994	42,063	41,858

(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較

〔全国平均(医歯系法人を除く)〕は、日本私立学校振興・共済事業団「平成4年度版 今日私学 大学・短期大学編」より

① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	91.9	92.2	92.2	92.4	91.9	88.0
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△15.5	△16.3	△14.2	△15.2	△15.6	△15.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.9	99.7	99.8	99.5	97.3
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.1	93.2	93.6	94.4	93.2	97.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.5	89.7	90.1	91.0	89.8	90.8
資産構成はどのようになっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.4	85.9	86.2	87.3	85.6	85.9
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	63.1	63.5	65.2	66.8	68.1	58.3
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	23.0	22.0	20.8	20.2	17.2	22.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.6	14.1	13.8	12.7	14.4	14.1
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	47.8	49.6	48.0	48.7	46.9	54.3
負債に備える資産を蓄積しているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.4	27.4	25.7	24.5	22.8	27.5
	運用資産余裕比率(※単位は年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.2	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	303.2	335.5	321.5	313.4	311.6	262.9
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	363.2	392.2	406.5	372.7	417.9	373.5
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	34.8	35.4	37.1	38.5	42.3	73.7
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	6.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.5	4.2	4.3	4.1	4.6	5.4
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.1	7.8	7.8	7.6	8.1	12.0
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.8	8.5	8.5	8.2	8.8	13.6
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	76.6	75.3	74.7	74.8	74.2	78.4

※「運用資産」=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金
 「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
 「要積立額」=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	18.0	11.6	12.1	9.0	9.2	6.4
収入構成はどのようになっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.0	80.0	78.9	76.6	77.0	73.6
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.6	1.0	0.8	0.9	2.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.0	9.6	11.6	12.0	12.5	14.3
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.4	49.0	47.7	47.4	47.3	51.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	34.9	36.8	37.5	39.3	34.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.5	3.9	3.4	3.7	3.7	8.3
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	24.5	17.6	2.8	15.9	13.0	10.1
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.8	11.6	11.3	13.2	13.3	11.8
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.2	61.3	60.5	61.9	61.5	69.7
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	108.5	107.3	90.4	108.2	104.4	104.1
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	15.0	12.0	12.2	11.4	9.6	5.9
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	14.3	11.8	11.4	9.7	8.4	4.2

※「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計
 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計
 「寄付金」=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付
 「補助金」=経常費等補助金+施設設備補助金

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.7	22.8	21.3	22.2	23.3	15.6

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(m ²)	概要	用途
赤羽台キャンパス HELSP0 HUB-3	登記面積 31,147.70	鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 地上6階地下1階建	教室、研究室、実験室、 運動施設、図書館、 会議室、事務室
朝霞キャンパス (新)弓道場(射場、的場)	登記面積 228.13	鉄骨造 合金メッキ鋼板葺き 平屋建	運動施設

②処分施設

建物名等	面積(m ²)	概要	摘要
朝霞キャンパス (旧)弓道場 (旧)弓道場部室	登記面積合計 219.19	埼玉県朝霞市岡2-11-10 (旧)弓道場 鉄骨造 ルーフィング葺き 地上1階建 登記面積 168.42m ² 埼玉県朝霞市大字溝沼下田1303-1 (旧)弓道場部室 鉄骨造 ルーフィング葺き 地上1階建 登記面積 50.77m ²	2023年 1月解体

③進行中施設

建物名等	地名地番	面積(m ²)	計画概要	工期(予定)
朝霞キャンパス 新校舎建築	埼玉県朝霞市大字 岡字沖田5-1 岡字堂ノ下48-1 溝沼字下田1303-1	延床面積 28,660.77	校舎 鉄骨造 地上9階建	2022年 1月～2024年 3月
朝霞キャンパス 体育会合宿所建築	埼玉県朝霞市大字 岡字沖田5-1 岡字堂ノ下48-1 溝沼字下田1303-1	延床面積 2,696.33	学生寮 鉄筋コンクリート造 地上5階建	2023年 1月～2024年 3月

(5) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位:千円)

	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,759,758	14,249,014	1,489,256
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,725,040	11,296,833	△ 428,207
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	24,484,798	25,545,847	1,061,049
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	24,505,164		

イ) 明細表

(単位:千円)

種類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	24,484,798	25,545,847	1,061,049
合計	24,484,798	25,545,847	1,061,049
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	24,505,164		

② 借入金の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別寄附金	344,314千円	2,263件	261,324千円	4,137件	298,253千円	3,457件
奨学寄附金	34,135千円	16件	12,003千円	11件	28,243千円	20件
教育・研究協力資金	143,717千円	2,121件	130,898千円	3,992件	247,506千円	3,307件
教育・研究協力資金(施設)	9,158千円	54件	12,546千円	83件	5,737千円	67件
その他の特別寄附金	157,304千円	72件	105,877千円	51件	16,767千円	63件
古本募金	430千円	62件	195千円	41件	160千円	50件
リユース募金			3千円	3件	61千円	6件
その他	156,874千円	10件	105,679千円	7件	16,546千円	7件
一般寄附金	21,500千円	3件	20,700千円	2件	18,600千円	2件
現物寄附金	83,699千円	790件	83,374千円	737件	77,875千円	488件
合計	449,513千円	3,056件	365,398千円	4,876件	394,728千円	3,947件

3. 財務の概要

(5) その他

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
国庫からの補助金	4,236,608
私立大学等経常費補助金	2,841,084
一般補助	2,623,168
特別補助	217,916
成長力強化に貢献する質の高い教育	770
社会人の組織的な受入れ	3,600
大学等の国際交流の基盤整備	59,432
大学院等の機能の高度化	104,114
私立大学等改革総合支援事業	50,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	72,452
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	69,797
スーパーグローバル大学創成支援事業	52,544
大学の世界展開力強化事業	17,253
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	1,250,166
その他の補助金	3,109
地方公共団体等からの補助金	1,526,155
私立学校経常費補助金	1,394,277
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	75,392
その他の補助金	56,486
合 計	5,762,763

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	東洋大学生活協同組合	東京都文京区	299,814千円	供給及び利用事業(物品、サービス、その他)	-	-	文具の購入、旅券手配等	文具の購入費、旅券手配費用等の支払	190,892千円	消耗品費 旅費交通費等	996千円

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社東洋大学ファシリティーズ	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	建物の警備、清掃、保守設備管理業務等の委託 年間 1,813,791千円	債務保証なし
東洋大学グローバルサービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000千円	100%	語学教育支援、事務受託、損害保険、学生生活支援業務等の委託 年間 322,382千円	債務保証なし

4. データ集

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,088	1,044	310
東洋思想文化学科	825	795	359
日本文学文化学科	2,021	1,969	550
英米文学科	1,607	1,541	627
史学科	2,241	2,155	765
教育学科	2,339	2,267	836
(人間発達専攻)	(1,348)	(1,306)	(530)
(初等教育専攻)	(991)	(961)	(306)
国際文化コミュニケーション学科	1,246	1,208	455
計	11,367	10,979	3,902
経済学部			
経済学科	5,689	5,505	1,699
国際経済学科	1,912	1,819	671
総合政策学科	1,829	1,776	671
計	9,430	9,100	3,041
経営学部			
経営学科	7,900	7,676	1,880
マーケティング学科	3,449	3,343	811
会計ファイナンス学科	2,588	2,527	889
計	13,937	13,546	3,580
法学部			
法律学科	4,080	3,935	1,392
企業法学科	2,426	2,354	901
計	6,506	6,289	2,293
社会学部			
社会学科	3,323	3,205	969
国際社会学科	1,889	1,830	784
メディアコミュニケーション学科	2,630	2,557	690
社会心理学科	2,411	2,350	659
計	10,253	9,942	3,102
理工学部			
機械工学科	2,158	2,035	1,037
生体医工学科	703	675	508
電気電子情報工学科	1,647	1,579	696
応用化学科	1,587	1,498	882
都市環境デザイン学科	1,282	1,239	667
建築学科	1,739	1,671	616
計	9,116	8,697	4,406
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	1,399	1,360	485
国際地域学科(国際地域専攻)	2,568	2,511	996
計	3,967	3,871	1,481
国際観光学部			
国際観光学科	3,354	3,293	1,121
生命科学部			
生命科学科	1,431	1,370	516
応用生物科学科	1,135	1,091	458
計	2,566	2,461	974
総合情報学部			
総合情報学科	2,390	2,299	728
食環境科学部			
食環境科学科(フードサイエンス専攻)	746	727	267
健康栄養学科	566	533	211
計	1,312	1,260	478
情報連携学部			
情報連携学科	4,163	4,038	1,328
福祉社会デザイン学部			
社会福祉学科	1,196	1,155	701
子ども支援学科	683	656	274
人間環境デザイン学科	805	774	384
計	2,684	2,585	1,359
健康スポーツ科学部			
健康スポーツ学科	2,300	2,248	608
栄養科学科	515	502	245
計	2,815	2,750	853
合計	83,860	81,110	28,646

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	130	121	73
日本文学文化学科	187	174	79
教育学科	185	178	109
計	502	473	261
経済学部			
経済学科	743	707	356
経営学部			
経営学科	599	556	219
法学部			
法律学科	439	421	332
社会学部			
社会学科	729	705	375
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	222	217	143
合計	3,234	3,079	1,686

第1部・第2部 合計

87,094 84,189 30,332

一般入試 学部(第1部・秋入学)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	12	12	7
情報連携学部			
情報連携学科	0	0	0
合計	12	12	7

一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2008年度	59,638	32,216	1.85
2009年度	69,150	35,709	1.94
2010年度	72,768	37,259	1.95
2011年度	67,538	35,326	1.91
2012年度	64,829	33,069	1.96
2013年度	71,273	36,610	1.95
2014年度	62,357	32,445	1.92
2015年度	83,546	34,595	2.41
2016年度	84,886	35,769	2.37
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78
2020年度	101,776	36,749	2.77
2021年度	89,821	33,206	2.70
2022年度	98,276	36,227	2.71
2023年度	87,094	33,396	2.61

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,901	3,886	3,883
附属姫路中学校	301	263	166
附属牛久高等学校	2,029	2,008	1,541
附属牛久中学校	248	237	207
東洋大学京北高等学校	1,189	1,039	457
東洋大学京北中学校	1,106	903	246
京北幼稚園	31	31	31
合計	8,805	8,367	6,531

※ 高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

附属高等学校等志願者数推移

(単位:人)

入学生年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
附属姫路高等学校	3,519	3,519	3,843	3,901
附属姫路中学校	200	310	343	301
附属牛久高等学校	2,004	1,744	1,605	2,029
附属牛久中学校	217	195	266	248
東洋大学京北高等学校	909	618	640	1,189
東洋大学京北中学校	2,006	1,580	1,632	1,106
京北幼稚園	56	49	51	31
合計	8,911	8,015	8,380	8,805

4. データ集

(1) 入学試験の概要

大学院 2023年4月入学のための入学試験 博士前期・修士課程

		(単位:人)		
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	3	3	3
	インド哲学仏教学専攻	4	4	4
	日本文学文化専攻	10	9	6
	中国哲学専攻	5	3	2
	英文学専攻	1	1	1
	史学専攻	5	4	2
	教育学専攻	19	18	6
	国際文化コミュニケーション専攻	10	9	6
	計	57	51	30
社会学研究科	社会学専攻	65	58	13
	社会心理学専攻	13	13	9
	計	78	71	22
法学研究科	私法学専攻	15	14	9
	公法学専攻	3	3	1
	計	18	17	10
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	86	66	9
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	101	88	29
	計	187	154	38
理工学研究科	機能システム専攻	23	21	21
	生体医工学専攻	24	23	23
	電気電子情報専攻	9	9	8
	応用化学専攻	24	24	24
	都市環境デザイン専攻	10	9	9
	建築学専攻	30	30	30
	計	120	116	115
経済学研究科	経済学専攻	36	26	15
	公民連携専攻	26	26	20
	計	62	52	35
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	5	5	5
	国際地域学専攻	6	6	5
	計	11	11	10
国際観光学研究科	国際観光学専攻	30	26	11
生命科学研究科	生命科学専攻	48	47	42
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	42	39	18
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	8	8	7
	人間環境デザイン専攻	13	12	5
	計	21	20	12
総合情報学研究科	総合情報学専攻	25	24	24
食環境科学研究科	食環境科学専攻	8	8	8
情報連携学研究科	情報連携学専攻	21	18	10
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	14	14	11
	栄養科学専攻	15	15	15
	計	29	29	26
	合計	757	683	411

大学院 2022年秋入学のための入学試験 博士前期・修士課程

		(単位:人)		
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	3	3	1
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	1	1	1
	応用化学専攻	1	1	0
	都市環境デザイン専攻	1	1	1
	建築学専攻	0	0	0
	計	6	6	3
経済学研究科	公民連携専攻	12	12	12
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	4	4	4
	国際地域学専攻	19	19	15
	計	23	23	19
国際観光学研究科	国際観光学専攻	4	4	1
生命科学研究科	生命科学専攻	3	3	1
総合情報学研究科	総合情報学専攻	1	1	1
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	2	2	0
	合計	52	51	37

博士後期課程

		(単位:人)			
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	
文学研究科	哲学専攻	3	3	3	
	インド哲学仏教学専攻	2	2	2	
	日本文学文化専攻	2	2	2	
	中国哲学専攻	0	0	0	
	英文学専攻	0	0	0	
	史学専攻	2	2	1	
	教育学専攻	0	0	0	
	国際文化コミュニケーション専攻	0	0	0	
		計	9	9	8
	社会学研究科	社会学専攻	2	1	0
社会心理学専攻		3	3	2	
計		5	4	2	
法学研究科	私法学専攻	3	3	3	
	公法学専攻	0	0	0	
	計	3	3	3	
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	1	1	1	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	2	2	2	
	計	3	3	3	
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0	
	生体医工学専攻	0	0	0	
	電気電子情報専攻	0	0	0	
	応用化学専攻	0	0	0	
	建築・都市デザイン専攻	2	2	2	
	計	2	2	2	
経済学研究科	経済学専攻	3	3	3	
国際学研究科	国際地域学専攻	2	2	2	
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	3	3	
生命科学研究科	生命科学専攻	1	1	1	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	4	4	2	
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	6	6	4	
	人間環境デザイン専攻	0	0	0	
	計	6	6	4	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	1	1	1	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	1	0	0	
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	3	3	2	
	栄養科学専攻	3	3	3	
	計	6	6	5	
	合計	49	47	39	
博士前期・修士課程・博士後期課程 合計		806	730	450	

博士後期課程

		(単位:人)			
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0	
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0	
	生体医工学専攻	0	0	0	
	電気電子情報専攻	0	0	0	
	応用化学専攻	0	0	0	
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0	
		計	0	0	0
	国際学研究科	国際地域学専攻	2	2	2
国際観光学研究科	国際観光学専攻	0	0	0	
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノイェンス融合専攻	0	0	0	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	3	3	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0	
	合計	5	5	5	
博士前期・修士課程・博士後期課程 合計		57	56	42	

4. データ集

(2) 就職の概要

2023年3月学部(第1部・第2部)卒業生 就職率・就職者率推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
就職率(学部第1部)	98.5%	98.2%	97.6%	97.0%	98.0%
就職者率(学部第1部)	88.1%	86.8%	82.2%	81.2%	83.6%
就職率(学部第2部)	96.6%	95.4%	95.1%	93.8%	95.3%
就職者率(学部第2部)	75.1%	74.0%	72.6%	70.6%	77.8%

※ 就職率=就職者数÷就職希望者数(就職者+卒業時点で就職活動中の者)×100
 ※ 就職者率=就職者数÷卒業者数×100

2023年3月学部(第1部・第2部)卒業生 規模別・上場別進路状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
就職者数(単位:人)	5,754	5,710	5,664	5,496	5,470
大企業	31.8%	32.7%	32.4%	33.6%	33.5%
中企業	19.7%	18.9%	19.3%	18.1%	18.2%
小企業・その他	19.0%	20.0%	21.1%	20.6%	17.9%
上場企業	22.0%	20.9%	19.8%	19.7%	21.7%
公務員	5.1%	5.2%	5.3%	6.1%	6.6%
教員	2.4%	2.3%	2.1%	1.9%	2.1%

※ 大企業:従業員500名以上の未上場企業
 ※ 中企業:従業員100名以上~500名未満の未上場企業
 ※ 小企業・その他:従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業
 ※ 上場企業:プライム市場・スタンダード市場・グロース市場・地方上場企業
 ※ 教員:幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭

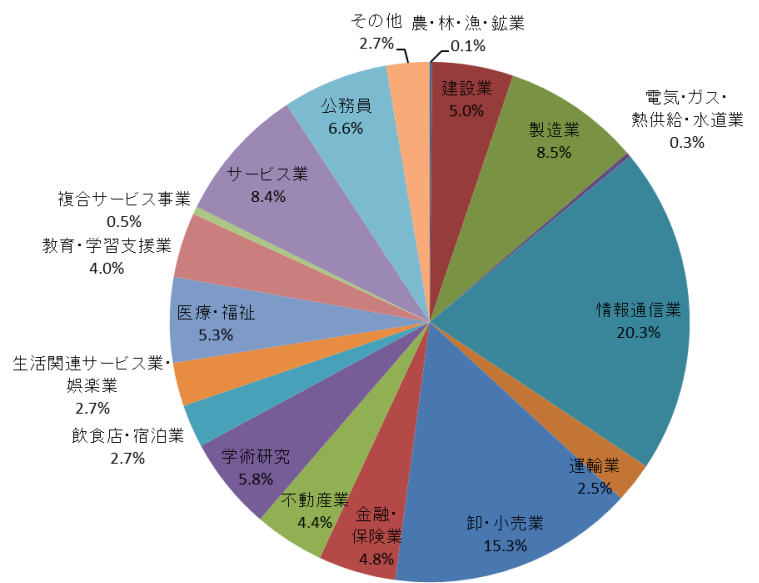
2023年3月学部(第1部・第2部)卒業生 主な就職先

順位	企業名等	就職者数	内訳	
			男	女
1	特別区(区役所)	60	28	32
2	東京都教育委員会	29	12	17
3	警視庁	16	8	8
4	埼玉県教育委員会	15	5	10
5	さいたま市役所	13	5	8
6	東京国税局	11	6	5
7	東京都庁	10	4	6
8	(株)JT	6	5	1
9	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	5	4	1
	(株)ミリアルリゾートホテルズ	4	2	2
	ユニ・チャーム(株)	4	4	0
12	東京海上日動火災保険(株)	4	2	2
13	(株)みずほフィナンシャルグループ	3	1	2
14	(株)サイバーエージェント	2	2	0
	アマゾンジャパン(同)	2	2	0

【理系】

順位	企業名等	就職者数	内訳	
			男	女
1	埼玉県教育委員会	5	2	3
2	特別区(区役所)	4	4	0
3	(株)ブルボン	3	1	2
	オハヨー乳業(株)	3	2	1
	キュービー(株)	3	0	3
	茨城県教育委員会	3	1	2
	警視庁	3	3	0
	大和ハウス工業(株)	3	3	0
	東京都教育委員会	3	2	1
	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	3	3	0
11	埼玉県庁	2	2	0
	東京地下鉄(株)(東京メトロ)	2	1	1
	東京都庁	2	2	0
14	(株)ロッテ	1	1	0
	(株)資生堂	1	1	0

2023年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況



2023年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況

学部	業種																	計	
	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員		その他
文学部第1部	0	14	43	1	90	19	117	33	21	36	21	22	31	91	3	48	47	18	655
経済学部第1部	1	18	36	2	112	9	71	52	25	28	7	7	9	6	1	39	36	13	472
経営学部第1部	2	18	53	2	134	12	101	44	38	49	4	10	9	3	3	45	18	18	563
法学部第1部	0	15	16	1	75	8	57	30	16	27	4	9	13	4	6	29	70	15	395
社会学部第1部	0	21	37	2	140	21	89	35	17	31	11	15	50	22	1	46	53	16	607
理工学部	1	119	100	1	49	8	43	6	19	35	4	6	6	20	2	46	24	15	504
国際地域学部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際学部	0	5	15	0	31	12	47	6	13	15	3	3	3	2	1	26	2	4	188
国際観光学部	0	5	11	0	48	20	45	15	29	15	39	38	4	6	0	27	9	6	317
生命科学部	0	4	30	0	15	1	25	3	1	4	6	1	3	5	4	15	8	0	125
ライフデザイン学部	1	21	30	1	48	4	63	18	24	15	4	13	110	35	0	27	45	10	469
総合情報学部	0	3	17	0	91	5	31	4	4	6	2	7	4	1	0	15	11	8	209
食環境科学部	3	2	33	0	4	1	44	2	6	4	27	6	18	6	1	3	10	0	170
情報連携学部	0	6	14	3	178	2	22	4	6	28	0	2	1	4	0	33	7	2	312
文学部第2部	0	1	6	0	13	1	6	2	1	5	0	0	3	10	0	8	0	2	58
経済学部第2部	0	7	4	0	23	0	25	5	3	2	4	1	3	0	2	11	2	7	99
経営学部第2部	0	6	4	0	15	0	14	2	5	2	0	2	2	0	0	8	1	3	64
法学部第2部	0	7	7	2	10	7	11	3	4	10	1	4	1	1	1	11	8	3	91
社会学部第2部	0	4	7	0	29	2	15	0	7	3	5	2	17	3	1	15	8	4	122
国際学部イノベーションコース	0	0	3	0	8	4	10	0	0	2	4	0	3	2	0	9	1	3	49
計	8	276	467	15	1,113	136	836	264	239	317	146	148	290	221	26	461	360	147	5,470

※「その他」には分類不能な業種も含む

(3) 外部資金、助成金等の概要

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

私立大学等研究設備等整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
教育装置	超高速マトリクス支援レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析システム	97,972,600	48,986,000
研究設備	X線光電子分光装置(XPS)用デュアルイオン銃	35,200,000	23,466,000
合計		133,172,600	72,452,000

科学研究費助成事業

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規申請件数	214	247	196	159	169
新規採択件数	47	67	62	41	48
採択率	22.0%	27.1%	31.6%	25.8%	28.4%
採択件数 合計	211	207	221	196	199
保有率	27.2%	26.6%	28.4%	22.7%	22.8%
採択金額 合計(千円)	336,744	318,498	343,748	297,231	330,606
(直接経費)	259,380	253,158	265,160	228,870	254,520
(間接経費)	77,364	65,340	78,588	68,361	76,086

※ 新規採択件数は、各年度第1回交付内定時データ

※ 採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

共同研究

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
件数	32	43	37	41	51
金額(千円)	40,161	55,312	49,337	72,431	158,391

※ 件数は有償分のみ

受託研究

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
件数	45	36	43	42	36
金額(千円)	111,035	97,003	256,035	227,221	272,817

奨学寄付金・助成金等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
奨学寄付金件数	31	29	17	7	16
助成金等件数	9	10	7	18	25
金額(千円)	56,285	58,470	46,336	32,792	54,178

発明

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
届出件数	23	22	16	16	13

特許出願

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
単独出願件数	13	13	8	8	5
共同出願件数	7	3	6	7	3
合計	20	16	14	15	8

知的財産実施許諾等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
件数	7	8	6	8	7
金額(千円)	1,780	1,924	701	2,307	1,607

国際的な研究論文

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
発表件数	310	275	277	305	347
影響力(FWCI値)	0.64	0.70	0.69	0.50	0.83
国際共著率	21.1%	21.0%	21.4%	23.0%	27.1%

※ 発表件数は、論文データベースであるSCOPUS収録ジャーナルにおける掲載数(2023年4月4日現在)

※ FWCI=Field-Weighted Citation Impact は、論文の被引用の頻度の指標(2023年4月4日現在)

2022年のFWCI値は今後変動する可能性があるため暫定値

※ 国際共著率は、日本以外の研究機関との共同執筆論文の割合(2023年4月4日現在)

(4) 国際交流の概要

大学間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数・都市数等	内訳	
		学術交流(包括)	学生交換(※)
アイルランド	2	2	2
アメリカ合衆国	51	44	36
イギリス	8	7	6
イタリア	8	8	5
インド	7	7	0
インドネシア	5	5	2
ウクライナ	3	3	3
ウズベキスタン	3	3	1
オーストラリア	8	6	7
オーストリア	3	2	3
オランダ	6	6	6
カナダ	15	11	10
カンボジア	1	1	0
ケニア	1	1	0
スイス	2	2	1
スウェーデン	1	1	0
スペイン	1	0	1
スロベニア	1	1	0
タイ	7	7	4
ドイツ	4	3	4
ニュージーランド	1	1	0
ノルウェー	1	1	1
パラグアイ	1	1	0
ハンガリー	2	2	1
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	13	14	0
フィンランド	3	3	1
ブラジル	2	2	2
フランス	12	11	11
ブルガリア	2	2	1
ベトナム	5	4	3
ベルギー	3	3	3
マレーシア	7	6	4
メキシコ	2	2	1
リトアニア	1	1	1
ルーマニア	3	3	1
台湾(台湾省/中国)	11	11	8
大韓民国	14	14	13
中華人民共和国	29	29	23
合計	250	231	165

2023年3月31日現在

※ 授業料負担型の派遣留学を含む

部局間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数等	協定の主な目的	
		研究交流	学生交流
アメリカ合衆国	7	6	5
イギリス	7	4	5
イタリア	2	2	3
インド	4	4	1
インドネシア	4	6	1
ウズベキスタン	1	1	0
オーストラリア	3	0	3
オーストリア	3	2	2
オランダ	1	1	1
カナダ	3	2	3
スイス	2	2	1
スウェーデン	2	2	1
スリランカ	2	2	0
タイ	4	3	2
チリ	1	1	0
ドイツ	1	0	1
トルコ	1	1	0
ニュージーランド	1	0	1
ノルウェー	2	2	1
ハンガリー	1	1	0
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	1	1	0
フィンランド	3	1	2
フランス	4	3	4
ブルガリア	1	1	0
ベトナム	4	4	2
ポーランド	2	1	3
マレーシア	1	1	0
リトアニア	1	1	2
ロシア	1	1	0
台湾(台湾省/中国)	2	2	1
大韓民国(※)	5	5	1
中華人民共和国(※)	14	11	6
合計	92	75	52

2023年3月31日現在

※ 大韓民国・中華人民共和国中国の大学との3カ国間の協定を含む

留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
交換留学(派遣)	152	155	0	71	184
認定留学	25	18	0	2	9
協定校語学留学	180	179	0	0	104
短期語学セミナー	156	180	57	153	155
合計	513	532	57	226	452

※ 国際教育センター主催のプログラムおよび国際学部グローバル・イノベーション学科(GINOS)長期留学派遣者数を記載、中途帰国者を含む

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
交換留学(受入)	132	194	4	44	236

一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
私費	1,288	1,500	1,675	1,627	1,497
国費	22	19	15	11	12
合計	1,310	1,519	1,690	1,638	1,509

留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
交換留学生奨学金	128	141	78	67	138
認定留学生奨学金	32	24	7	2	10
協定校語学留学生奨学金	140	160	0	0	75
海外留学促進奨学金	660	563	50	166	387
・チャレンジ型	(531)	(428)	(50)	(156)	(294)
・アクティブ型	(121)	(127)	(0)	(0)	(84)
・グローバルリーダー型	(8)	(8)	(0)	(10)	(8)
・トップ大学型	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
合計	960	888	135	235	610

※ 交換留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 認定留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 協定校語学留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付

※ 海外留学促進奨学金

設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

(5) 図書館の概要

蔵書数

2023年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
図書	和書	745,563	147,297	71,990	252,221	1,217,071
	洋書	221,361	59,583	10,545	24,493	315,982
	計	966,924	206,880	82,535	276,714	1,533,053
雑誌	和雑誌	7,216	1,025	325	1,616	10,182
	洋雑誌	3,556	1,359	185	466	5,566
	計	10,772	2,384	510	2,082	15,748
その他	データベース	110				110
	電子ジャーナル	24,421				24,421

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

2022年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	5,517	1,917	2,499	2,350	12,283
	寄贈	90	27	8	10	135
	その他	18	36	1	5	60
	計	5,625	1,980	2,508	2,365	12,478
洋書	購入(複製受入含)	98	136	20	101	355
	寄贈	3	1	0	2	6
	その他	2	0	0	11	13
	計	103	137	20	114	374
合計		5,728	2,117	2,528	2,479	12,852

2022年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
和雑誌	購入	481	197	108	144	930
	寄贈	14	26	12	9	61
	その他	28	0	1	1	30
	計	523	223	121	154	1,021
洋雑誌	購入	182	116	2	31	331
	寄贈	0	10	1	0	11
	その他	0	0	0	0	0
	計	182	126	3	31	342
年報・白書	—	41	22	50	113	
合計		705	390	146	235	1,476

(6) 奨学金の概要

経済的支援(学業成績優秀者含む)奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学学業成績優秀者奨学金 (旧東洋大学第1種奨学金)	2年生以上の学部生	30万円を給付	201	288	288
東洋大学経済的修学困難者奨学金 「エール」 (旧東洋大学第2種奨学金)	全学年の学部生	所属する学部(学科)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付 (旧東洋大学第2種奨学金は授業料半額相当額を給付)	281	245	190
東洋大学生計維持者の逝去に伴う 奨学金 (旧東洋大学第3種奨学金)	全学年の学部生	授業料半額相当額を給付	22	22	26
東洋大学特別被災奨学金 (自然災害による被災学生への支援)	全学年の学部生、大学院生	被災状況に応じて、入学金を除く春学期または秋学期の学費全 額相当額、半額相当額、3分の1相当額を給付	13	1	0
東洋大学独立自活支援奨学金	第2部・イブニングコース(夜)の学科を第一 志望とする学部入学生(合格した場合、必ず 入学することを確約できる学生)	授業料及び一般施設設備資金の半額相当額を減免	25	22	24
東洋大学大学院第1種奨学金	全学年の大学院生	30万円を給付	103	101	98
東洋大学大学院第2種奨学金 (家計急変奨学金)	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	0	1	0
東洋大学大学院学生研究発表奨励金	全学年の大学院生	国内外における学会での研究成果の発表を行った場合、国内外 や地域に応じて2万円～20万円を給付 学会誌等への論文発表を行った場合、Scopus登録誌か否かに 応じて5万円または10万円を給付 掲載された論文が学会賞等の賞を受賞した場合、掲載による給 付とは別に10万円を給付	234	349	441
東洋大学大学院特別研究員採用者 授業料減免	全学年の大学院生	授業料相当額を給付	4	0	1
国・地方自治体等連携協定機関からの 入学生に対する奨学金	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	3	2	5
東洋大学新型コロナウイルス感染症対 策特別奨学金「RIBBON」	全学年の学部生及び大学院生	所属する学部(学科)、研究科(専攻)等に応じて10万円、20万 円、25万円を給付	908	27	7
東洋大学特別修学支援金	全学年の学生及び大学院生で在学中の者 (休学者を除く)	5万円を給付	30,485	—	—

外国人留学生対象の奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2020年度	2021年度	2022年度
私費留学生奨学金	全学年の学部生及び大学院生	授業料の30%を減免 学部2年生から4年生までの減免額については、授業料の40%、 30%又は20%の傾斜配分を行う	1,040	1,105	1,026
塩川正十郎奨学金	2年生以上の学部生で各学年から2名以内、 大学院生は全体で2名以内	月額10万円(年額120万円)を給付	8	8	8
東洋トップグローバル奨学金A	グローバル・イノベーション学科 30名 国際地域学科 10名 情報連携学科 20名	納付金(学費及びその他の費用)を免除 月額15万円(生活費補助額11万円、宿舍費補助額4万円)を給 付	171	170	120
東洋トップグローバル奨学金B	グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、 情報連携学科を除く学科から各1名	月額8万2千円(生活費補助額4万2千円、宿舍費補助額4万円) を給付	2	2	2
東洋トップグローバル奨学金C	グローバル・イノベーション学科 10名 情報連携学科 20名	学費半額相当額を給付	17	13	8

学部独自の奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2020年度	2021年度	2022年度
文学部勸学奨学基金	文学部第1部および第2部に在籍する学生	1万円を給付	10	8	9
文学部田村芳朗奨学基金	文学部第1部および第2部東洋思想文化学 科に在籍する学生、文学研究科インド哲学 仏教学専攻に在籍する大学院生	2万円を給付	1	0	2
東洋大学国際学部海外英語実習 (現地プログラム)奨学金	国際学部国際地域学科国際地域専攻に所 属する学生(外国人留学生を除く)で当該対 象科目の単位を修得した学生	10万円(在学中1回限り)を給付	31	0	0
東洋大学国際学部グローバル・イノー ベーション学科海外留学プログラム奨学金	国際学部グローバル・イノベーション学科に 所属する学生(外国人留学生を除く)	35万円(在学中1回限り)を給付	0	7	7

海外留学への支援奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2020年度	2021年度	2022年度
交換留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留 学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、 1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	7	67	138
認定留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留 学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、 1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	78	2	10
協定校語学留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留 学の許可を得た全学年の学部生で、出願時 に募集要項に定めた給付要件を満たしてい る全学年の学部生	年間授業料の4分の1相当額を給付	0	0	75
東洋大学海外留学促進奨学金	本学に在籍する学部生及び大学院生で、本 学が定める選考基準を充足する者	種類(タイプ)及び該当プログラムにおいて本学指定語学試験ス コア基準により設定された額を給付	50	166	387

スポーツ活動で優秀な学生を奨励する奨学金

(単位:人)

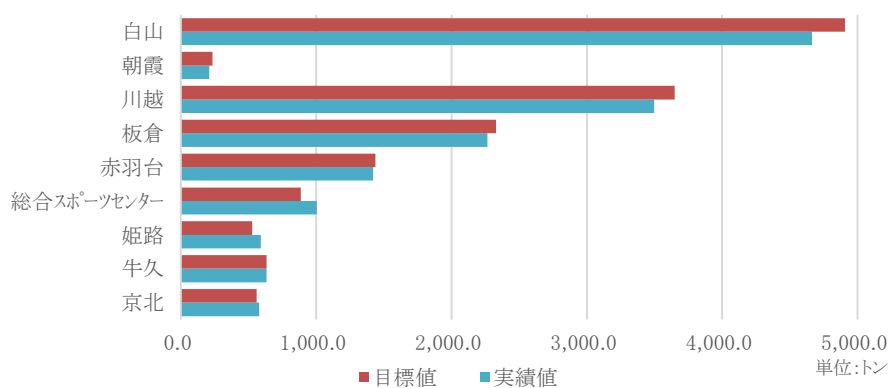
名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2020年度	2021年度	2022年度
東洋大学スポーツ奨励奨学金	スポーツの分野において卓越した成果が期 待できる学生又はその成果を取った学生	A種奨学生は学費相当額を給付 B種奨学生は学費半額相当額を給付	284	276	264
創立125周年記念スポーツ報奨金	スポーツの分野において、顕著な成績を取 ることによって、東洋大学のスポーツ振興及 び発展に寄与した学生	対象となる大会及びその成績に応じて設定された 金額を給付	27	46	63

(7) CO₂ 排出量の概要

①2022 年度 CO₂ 排出量等

キャンパス等	CO ₂ 排出量 目標値(t)	CO ₂ 排出量 実績値(t)	電力使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	原油換算量 (kL)
白山キャンパス	4,906.2	4,663.9	7,864	365	2,446
朝霞キャンパス	233.0	211.0	426		110
川越キャンパス	3,649.9	3,497.2	6,784	23	1,806
板倉キャンパス	2,328.8	2,265.9	4,160	37	1,167
赤羽台キャンパス	1,437.4	1,422.1	2,751	34	747
総合スポーツセンター	887.3	1,004.3	1,281	168	525
附属姫路中学校高等学校	528.0	592.0	911	62	309
附属牛久中学校高等学校	633.2	634.4	1,256	3	332
京北中学校高等学校	561.1	579.1	867	69	303
合計	15,164.7	14,869.7	26,300	763	7,745

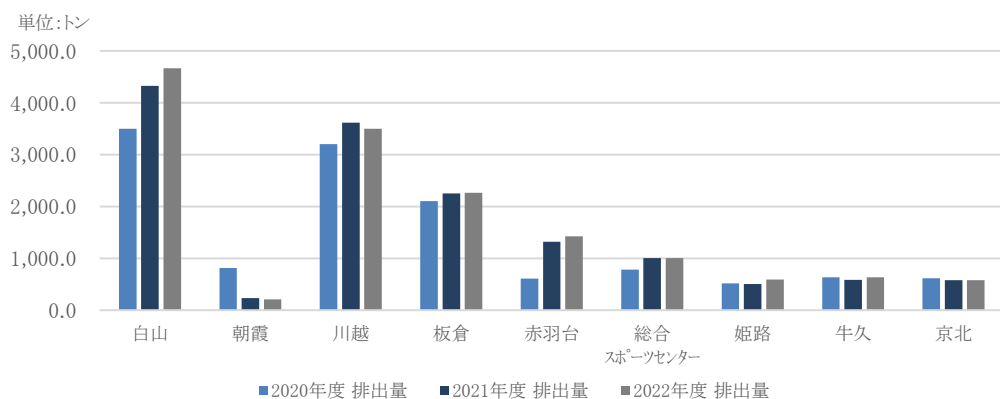
②2022 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量目標値と実績値



③2020～2022 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量実績値推移

(単位:トン)

	白山	朝霞	川越	板倉	赤羽台	総合 スポーツセンター	姫路	牛久	京北
2020年度	3,496.3	812.5	3,204.4	2,105.9	610.2	782.8	517.3	632.2	614.3
2021年度	4,328.3	235.4	3,616.8	2,253.9	1,322.1	1,002.0	504.8	582.4	578.5
2022年度	4,663.9	211.0	3,497.2	2,265.9	1,422.1	1,004.3	592.0	634.4	579.1







東洋大学は2022年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■2023年5月発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 総務部総務課



Toyo University supports the Sustainable Development Goals